

平成 21 年 度
(2 0 0 9 年 度)
苦情・紛争レポート

平成 22 年 6 月

日本商品先物取引協会
相 談 セ ン タ ー

目 次

． 概況	1
． 苦情の受付及び処理状況	
1． 苦情件数	4
2． 申出事由別	5
3． 不当勧誘類型の具体的内容	6
4． 不当勧誘類型に占める未取引の割合	7
5． 申出人の性別	8
6． 申出人の経験の有無	8
7． 申出人の年齢	9
8． 申出人の職業	10
9． 紹介者	11
10． 申出方法	12
11． 処理状況	13
12． 苦情からのあっせん申出とあっせん直接申出	14
13． 苦情の内訳（総括表）	15
． 相談（問い合わせ）の受付状況	
1． 問い合わせ件数	16
2． 申出事由別	17
3． 申出人の性別	18
4． 申出人の内訳	18
5． 紹介者	19
6． 問い合わせの内訳（総括表）	20
． 紛争仲介の受付状況及び処理状況	
1． 紛争仲介件数及び処理状況	21
2． 申出事由別	25
3． 不当勧誘類型の具体的内容	26
4． 申出人の性別	27
5． 申出人の経験の有無	27
6． 申出人の年齢	28
7． 申出人の職業	29
8． 紹介者	30
9． 申出方法	31
10． あっせんの内訳（総括表）	32

概況

日本商品先物取引協会では、会員の行う商品先物取引の受託業務及び委託の勧誘に係る委託者からの相談や苦情、紛争（あっせん・調停）の仲介を行い、迅速かつ適正な解決に努めている。

本会発足後、これまで11年を経過したが、この間の苦情について年度ごとにみると、1999年度に503件の申出があり、その後、若干の増減はあったものの総じて減少傾向にある。2009年度は63件と前年度より56件減で53%と大幅に減少し、ピークである1999年に比べれば8分の1に減少している。その要因としては、一昨年前の金融危機以降における商品先物市場からの資金流出に加え、受託業務の廃止等による商品取引員の減少や、市場環境の変化に伴う市場参加者の減少とともに会員会社における一層の法令遵守の徹底があると考えられる。

問い合わせについてみると、2001年度に8,221件とピークを迎えたが、その後は毎年減少傾向にあり、2009年度は1,418件で、前年度より661件もの大幅な減少となった。これはピーク時の2001年度の6分の1の水準となっている。

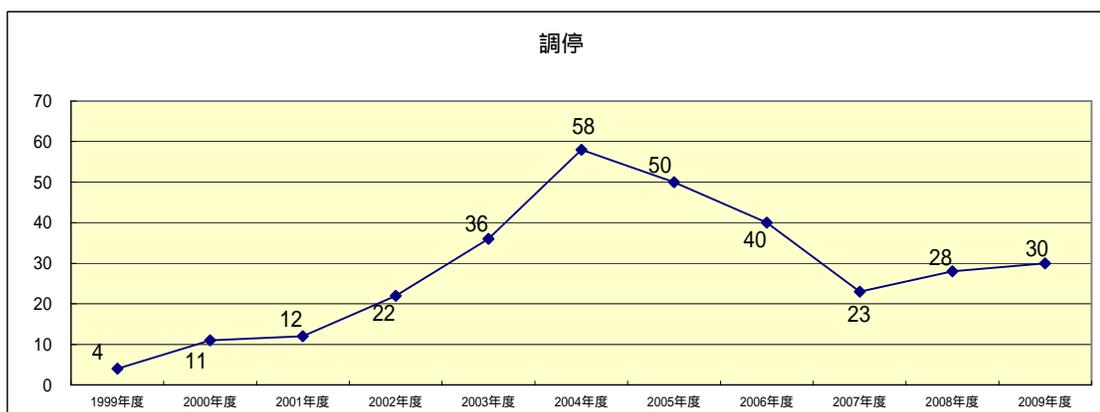
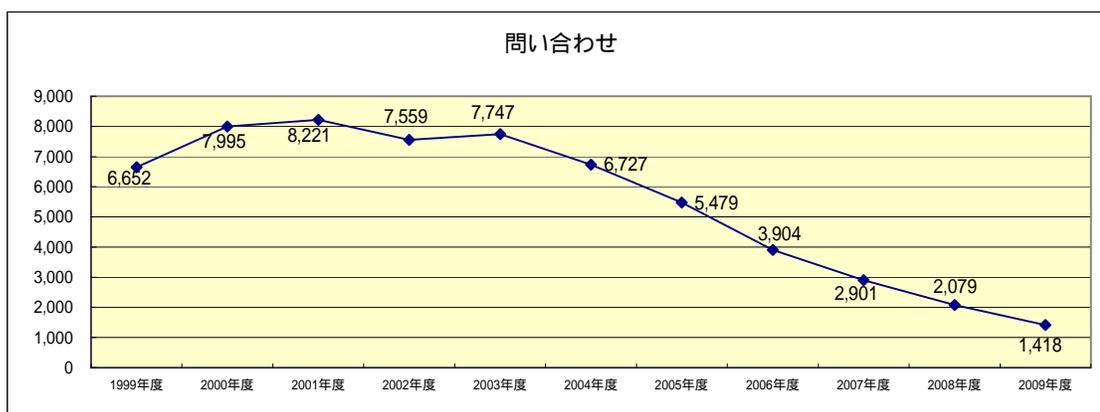
商品先物取引の出来高の推移を見ると、2003年度の1億5,400万枚から減少を続け、2009年度は3,425万枚と実に2003年度の5分の1強の水準となっているが、苦情及び問い合わせは、ともに出来高の縮小以上の減少となっている。

あっせん（苦情経由を含む）についてみると、発足時から毎年増加し、2004年度に250件とピークを迎えたが、2005年度以降は減少し、2009年度も66件と前年度より30件減少し、ピーク時の2004年度に比べると4分の1の水準となっている。2005年以降、あっせんの件数が減少しているのは、2005年の商取法改正を契機に会員各社の法令遵守が徹底されてきたためであると考えられる。

本会では、平成18年度にその苦情の解決やあっせん・調停による紛争の処理状況を整理・分析した「平成18年度苦情・紛争レポート」を初めて作成し、関係各位に配布したが、4年目を迎えた平成21年度についても引き続き、「平成21年度苦情・紛争レポート」を作成することとした。

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
苦情	503	371	426	349	312	191	219	171	197	119	63
問い合わせ	6,652	7,995	8,221	7,559	7,747	6,727	5,479	3,904	2,901	2,079	1,418
あっせん	25	65	101	145	164	250	208	140	131	96	66
調停	4	11	12	22	36	58	50	40	23	28	30

グラフで見る苦情等件数の推移

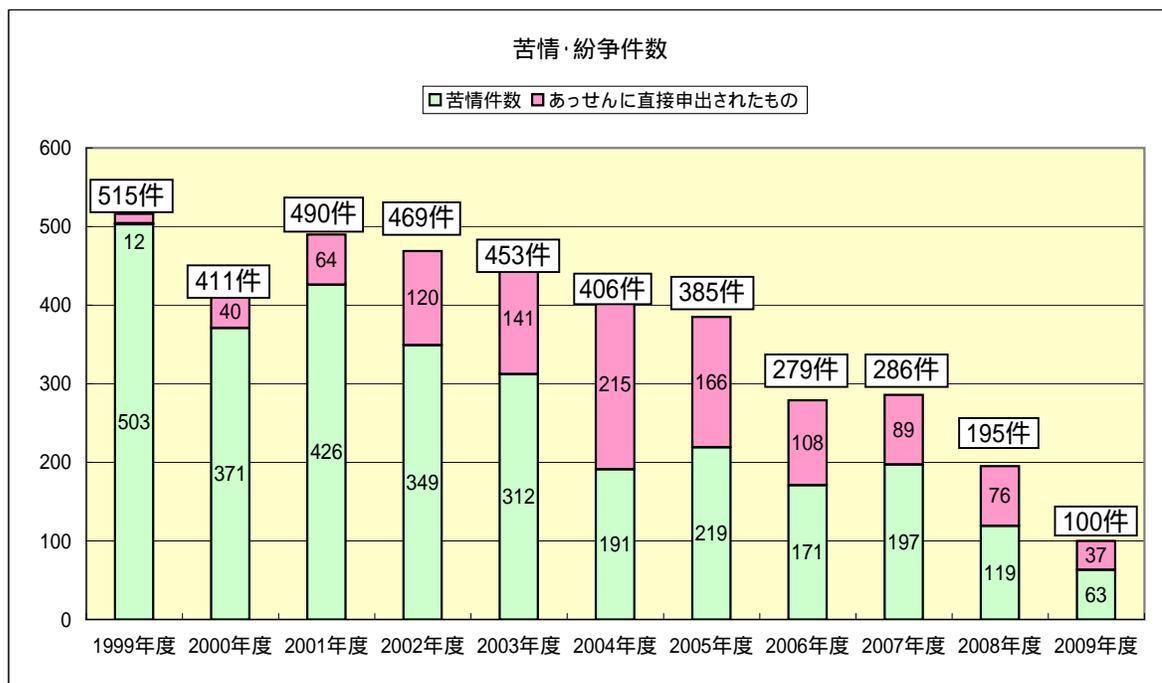


苦情・紛争件数の推移

項目	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
苦情件数	503	371	426	349	312	191	219	171	197	119	63
あっせん件数(すべて)	25	65	101	145	164	250	208	140	131	96	66
苦情からあっせんに移行したもの	13	25	37	25	23	35	42	32	42	20	29
あっせんに直接申出されたもの	12	40	64	120	141	215	166	108	89	76	37
苦情・紛争件数 (苦情+あっせんに直接)	515	411	490	469	453	406	385	279	286	195	100

(注)件数は申出件数

苦情と紛争(あっせんに直接申出されたもの)の合計件数については、発足年度の1999年(平成11年)度の515件をピークに増減を繰り返していたが、2002年度以降はほぼ減少傾向を辿ってきており、2009年度は100件と前年度195件に比べて95件(48.7%)減少している。



・ 苦情の受付及び処理状況

1. 苦情件数

年 度	件 数	内 訳				
		本部	北海道	中部	関西	西日本
2005年度	219	153	3	22	33	8
2006年度	171	128	0	29	11	3
2007年度	197	117	-	28	51	1
2008年度	119	78	-	15	26	-
2009年度	63	38	-	9	16	-

(注1) 2006年度の件数には、2007年3月24日(土)に実施された特別電話相談における苦情6件を含む。

(注2) 2007年度の件数には、2007年7月14日(土)、12月1日(土)、及び、2008年3月15日(土)に実施された特別電話相談における苦情6件を含む。

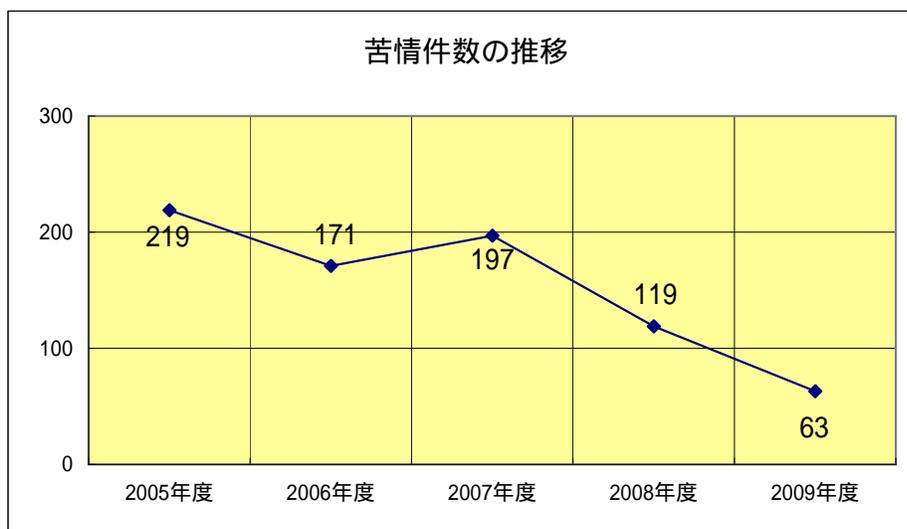
(注3) 北海道支部は2006年7月14日に閉鎖。

(注4) 西日本支部は2007年10月31日に閉鎖。

(注5) 中部支部は2009年9月30日に閉鎖。

(注6) 関西支部は2010年3月31日に閉鎖。

2009年度の苦情件数は63件であり、前年度119件に比べて56件(47.0%)減少している。本部支部別では、本部が38件で全体の60.3%を占めている。

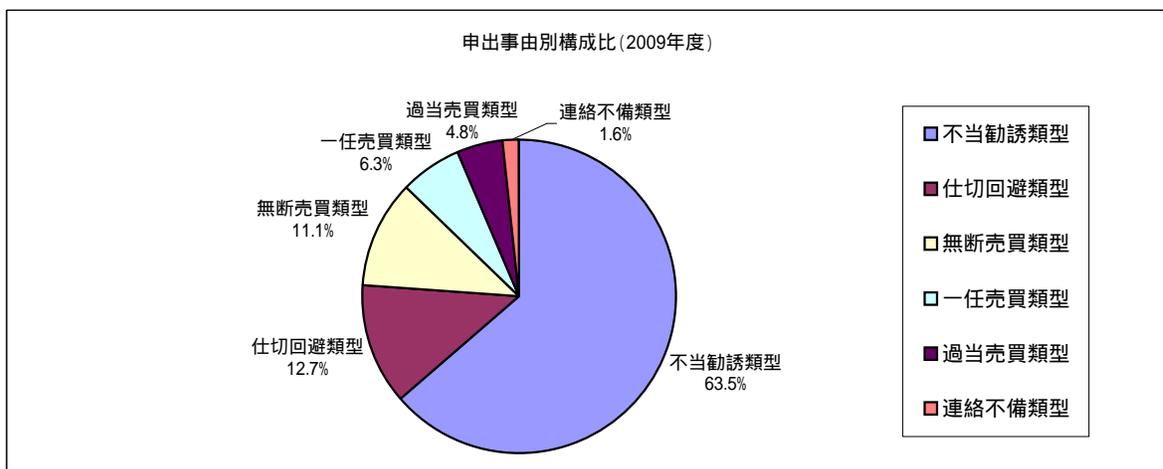
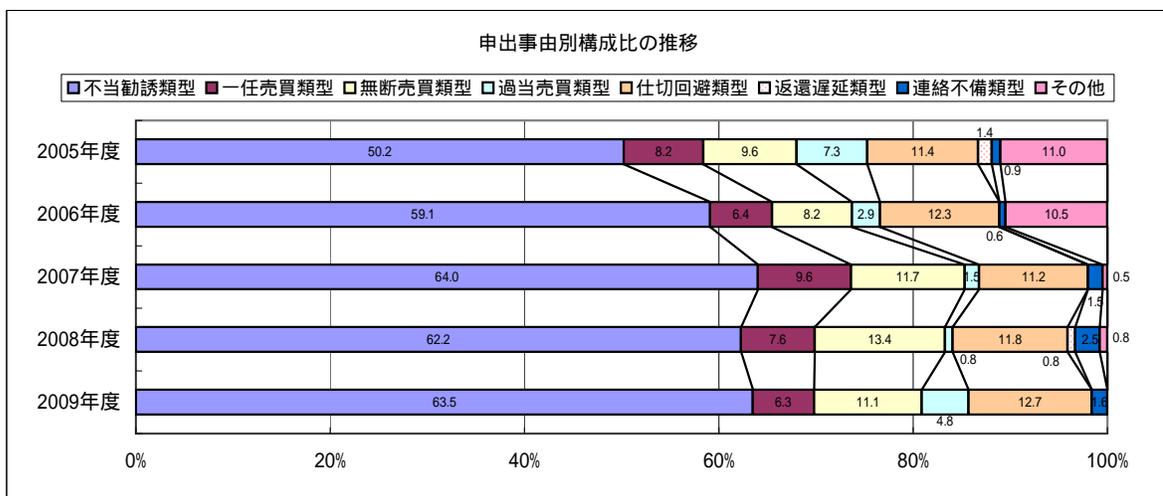


2. 申出事由別

年 度	不当勧誘類型	一任売買類型	無断売買類型	過当売買類型	仕切回避類型	返還遅延類型	連絡不備類型	その他	合 計
2005年度	110	18	21	16	25	3	2	24	219
(比率:%)	50.2%	8.2%	9.6%	7.3%	11.4%	1.4%	0.9%	11.0%	100.0%
(実会員数)	42	12	15	13	15	2	2	19	60
2006年度	101	11	14	5	21	0	1	18	171
(比率:%)	59.1%	6.4%	8.2%	2.9%	12.3%	0.0%	0.6%	10.5%	100.0%
(実会員数)	44	9	11	5	17	0	1	15	49
2007年度	126	19	23	3	22	0	3	1	197
(比率:%)	64.0%	9.6%	11.7%	1.5%	11.2%	0.0%	1.5%	0.5%	100.0%
(実会員数)	45	15	16	3	18	0	3	1	49
2008年度	74	9	16	1	14	1	3	1	119
(比率:%)	62.2%	7.6%	13.4%	0.8%	11.8%	0.8%	2.5%	0.8%	100.0%
(実会員数)	30	7	15	1	10	1	3	1	36
2009年度	40	4	7	3	8	0	1	0	63
(比率:%)	63.5%	6.3%	11.1%	4.8%	12.7%	0.0%	1.6%	0.0%	100.0%
(実会員数)	20	3	7	3	8	0	1	0	25
合計	451	61	81	28	90	4	10	44	769
(比率:%)	58.6%	7.9%	10.5%	3.6%	11.7%	0.5%	1.3%	5.7%	100.0%

苦情の申出事由別にみると、2009年度は不当勧誘類型が40件と苦情全体の63.5%を占めている。前年度74件に比べて34件(45.9%減)の大幅減少となっている。

不当勧誘類型に次いで多いのは、仕切回避類型が8件(12.7%)、無断売買類型が7件(11.1%)、一任売買類型が4件(6.3%)と続いている。

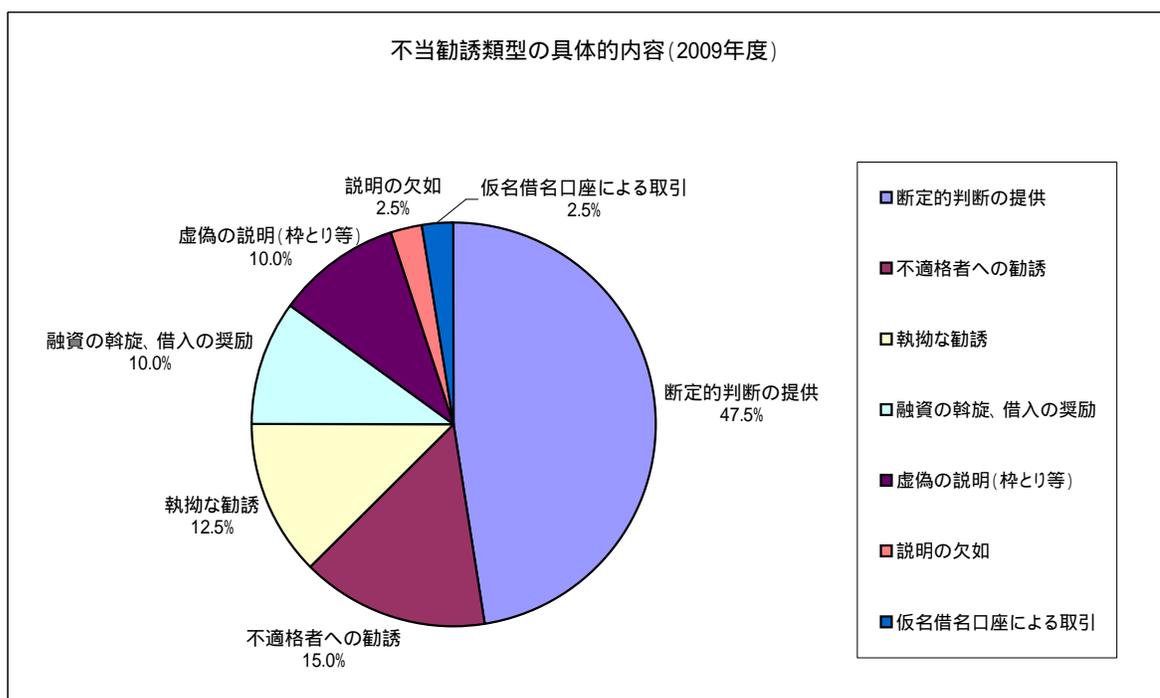


3. 不当勧誘類型の具体的内容

年 度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
不当勧誘類型受付件数	110	101	126	74	40	
具体的内容	断定的判断の提供	11 (10.0%)	18 (17.8%)	44 (34.9%)	29 (39.2%)	19 (47.5%)
	執拗な勧誘	23 (20.9%)	24 (23.8%)	31 (24.6%)	19 (25.7%)	5 (12.5%)
	不適格者への勧誘	15 (13.6%)	8 (7.9%)	20 (15.9%)	12 (16.2%)	6 (15.0%)
	虚偽の説明(枠とり等)	18 (16.4%)	12 (11.9%)	9 (7.1%)	3 (4.1%)	4 (10.0%)
	融資の斡旋、借入の奨励	17 (15.5%)	11 (10.9%)	6 (4.8%)	4 (5.4%)	4 (10.0%)
	説明の欠如	4 (3.6%)	5 (5.0%)	4 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (2.5%)
	迷惑電話	13 (11.8%)	8 (7.9%)	3 (2.4%)	5 (6.8%)	0 (0.0%)
	仮名借名口座による取引	1 (0.9%)	8 (7.9%)	3 (2.4%)	1 (1.4%)	1 (2.5%)
	建玉先行	3 (2.7%)	1 (1.0%)	3 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	元本保証	1 (0.9%)	2 (2.0%)	2 (1.6%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
	その他	0 (0.0%)	3 (3.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	両建の強要	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	事前交付書面の不交付 又は内容を見ないでよい等の言動	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	損失負担	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	約諾書の未徴収	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
相場観の押しつけ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	

不当勧誘類型の具体的内容をみると、2009年度は多い順に、断定的判断の提供が19件(47.5%)と最も多く、次いで不適格者への勧誘(15.0%)、執拗な勧誘(12.5%)となっている。

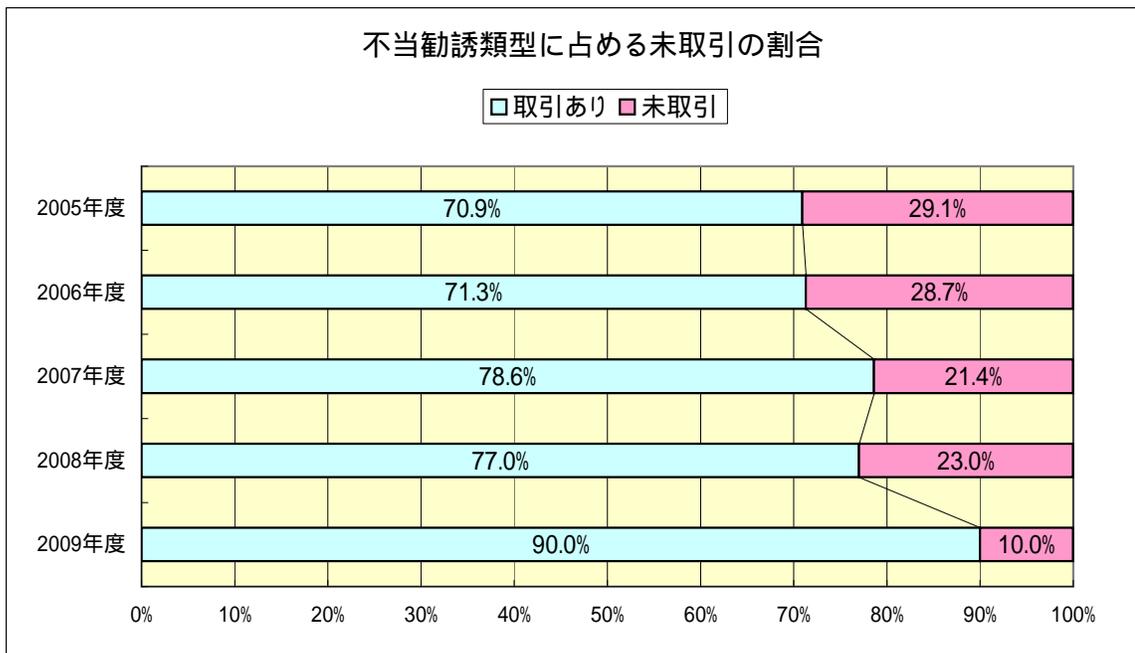
また、断定的判断の提供の占める割合は、前年度の39.2%から47.5%へ増加している一方、執拗な勧誘が25.7%から12.5%、迷惑勧誘が6.8%からゼロへそれぞれ激減している状況が窺われる。



4. 不当勧誘類型に占める未取引の割合

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
苦情件数	219	171	197	119	63
不当勧誘類型	110	101	126	74	40
取引あり	78	72	99	57	36
(比率：%)	(70.9%)	(71.3%)	(78.6%)	(77.0%)	(90.0%)
未取引	32	29	27	17	4
(比率：%)	(29.1%)	(28.7%)	(21.4%)	(23.0%)	(10.0%)

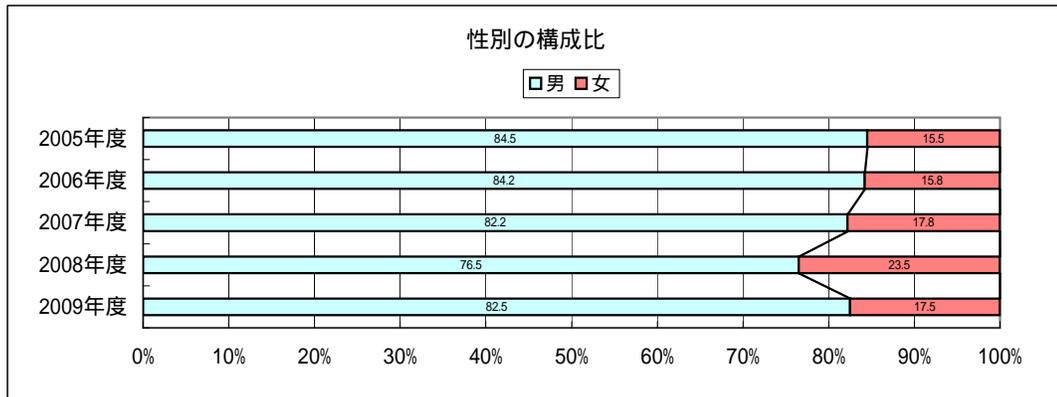
不当勧誘類型の中で取引開始に至っていない未取引の件数は、2009年度は4件と前年度17件から大幅に減少しており、その占める割合も前年度の23.0%から10.0%に減少している。



5. 申出人の性別

申出人の性別をみると、2009年度は男性が52人(82.5%)、女性が11人(17.5%)で男性が圧倒的に多く、その8割強を占めており、割合は過去5年間の平均とほぼ同じである。

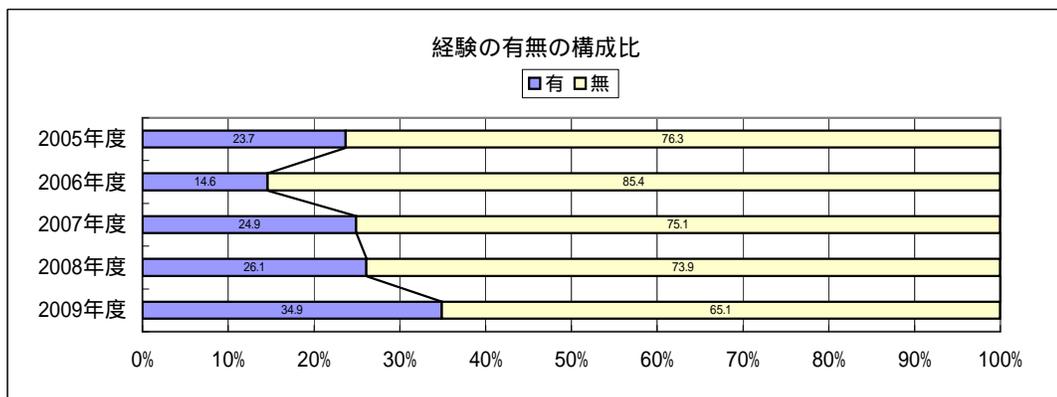
年度	男	女	合計
2005年度	185 (84.5%)	34 (15.5%)	219 (100.0%)
2006年度	144 (84.2%)	27 (15.8%)	171 (100.0%)
2007年度	162 (82.2%)	35 (17.8%)	197 (100.0%)
2008年度	91 (76.5%)	28 (23.5%)	119 (100.0%)
2009年度	52 (82.5%)	11 (17.5%)	63 (100.0%)
合計	634 (82.4%)	135 (17.6%)	769 (100.0%)



6. 申出人の経験の有無

申出人の経験の有無をみると、取引経験者からの申し出は22件(34.9%)であり、件数は減少しているが、その割合は前年度(26.1%)から大幅に増加、取引経験のない者からの苦情申出の割合が減少し7割を下回っている。

年度	有	無	合計
2005年度	52 (23.7%)	167 (76.3%)	219 (100.0%)
2006年度	25 (14.6%)	146 (85.4%)	171 (100.0%)
2007年度	49 (24.9%)	148 (75.1%)	197 (100.0%)
2008年度	31 (26.1%)	88 (73.9%)	119 (100.0%)
2009年度	22 (34.9%)	41 (65.1%)	63 (100.0%)
合計	179 (23.3%)	590 (76.7%)	769 (100.0%)

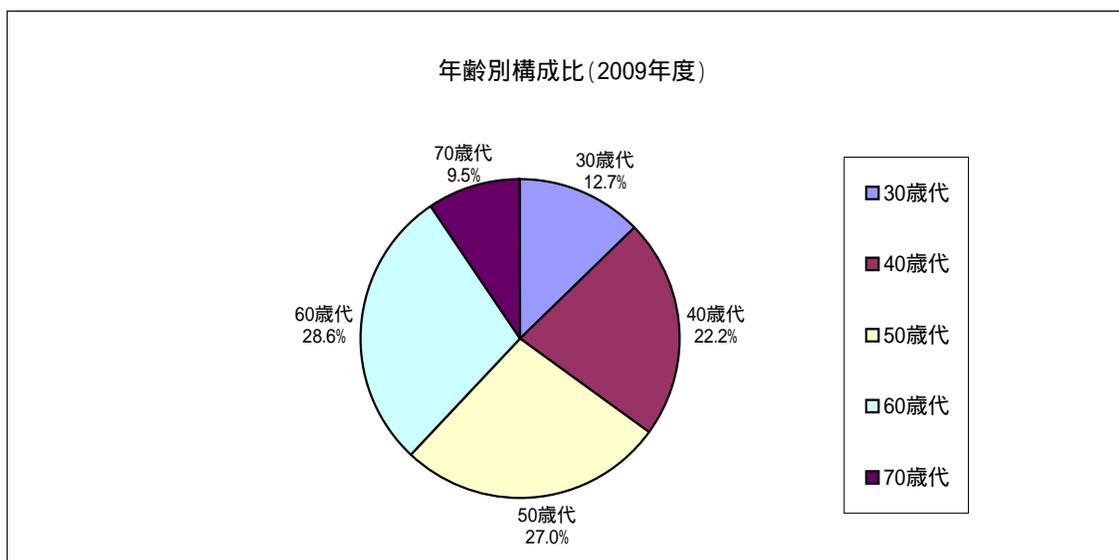
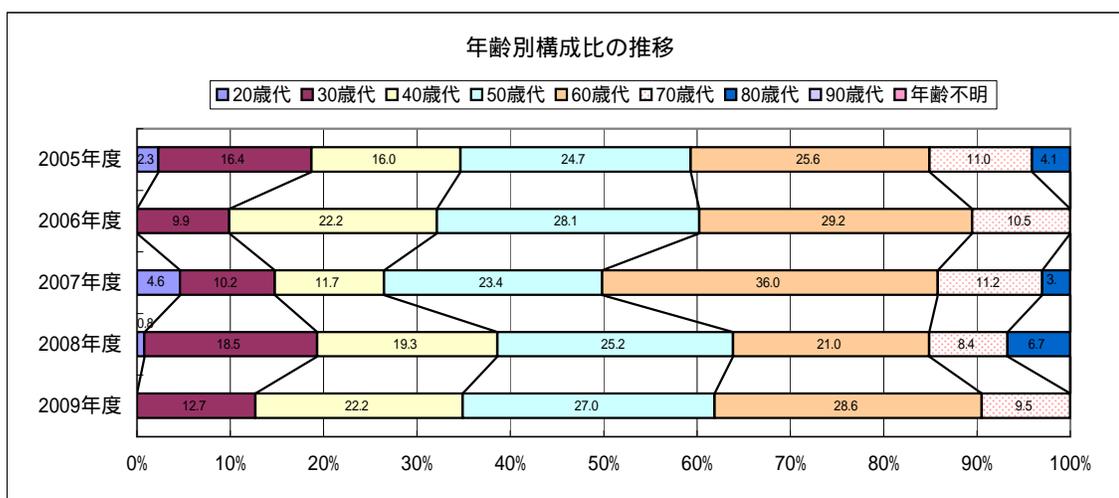


7. 申出人の年齢

年 度	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	年齢不明	合 計
2005年度	5 (2.3%)	36 (16.4%)	35 (16.0%)	54 (24.7%)	56 (25.6%)	24 (11.0%)	9 (4.1%)	0 (0.0%)	219 (100.0%)
2006年度	0 (0.0%)	17 (9.9%)	38 (22.2%)	48 (28.1%)	50 (29.2%)	18 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	171 (100.0%)
2007年度	9 (4.6%)	20 (10.2%)	23 (11.7%)	46 (23.4%)	71 (36.0%)	22 (11.2%)	6 (3.0%)	0 (0.0%)	197 (100.0%)
2008年度	1 (0.8%)	22 (18.5%)	23 (19.3%)	30 (25.2%)	25 (21.0%)	10 (8.4%)	8 (6.7%)	0 (0.0%)	119 (100.0%)
2009年度	0 (0.0%)	8 (12.7%)	14 (22.2%)	17 (27.0%)	18 (28.6%)	6 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	63 (100.0%)
合 計	15 (2.0%)	103 (13.4%)	133 (17.3%)	195 (25.4%)	220 (28.6%)	80 (10.4%)	23 (3.0%)	0 (0.0%)	769 (100.0%)

申出人の年齢をみると、2009年度は60歳代が18件（28.6%）と最も多く、前年度25件（21.0%）に比べて件数は減っているものの、割合は7.6%増加している。

また、20歳代及び80歳代の苦情件数がゼロになったほか、30歳代及び70歳代の割合が減少した。一方、40歳代、50歳代・60歳代の割合がそれぞれ増加しており、全体の約8割を占めている。

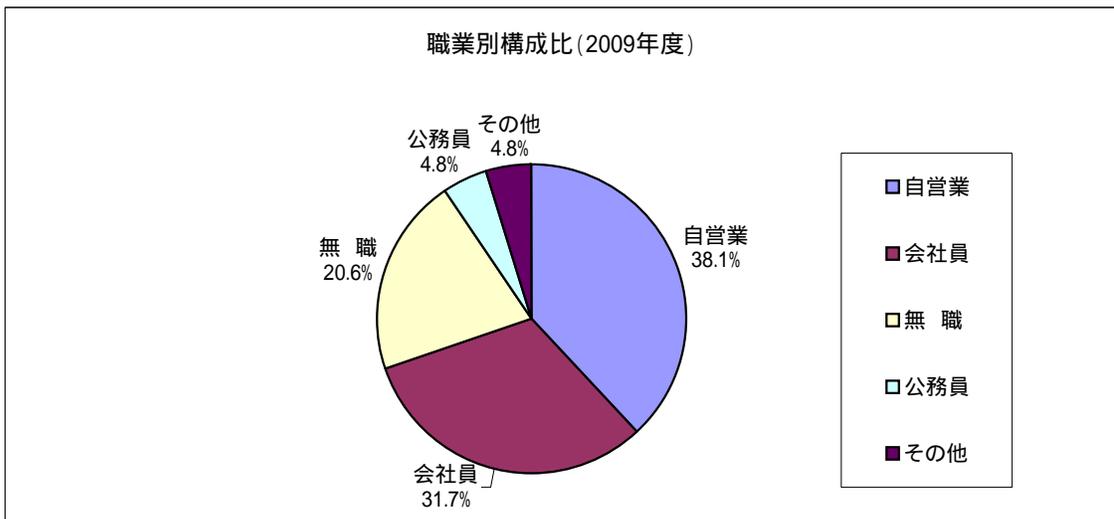
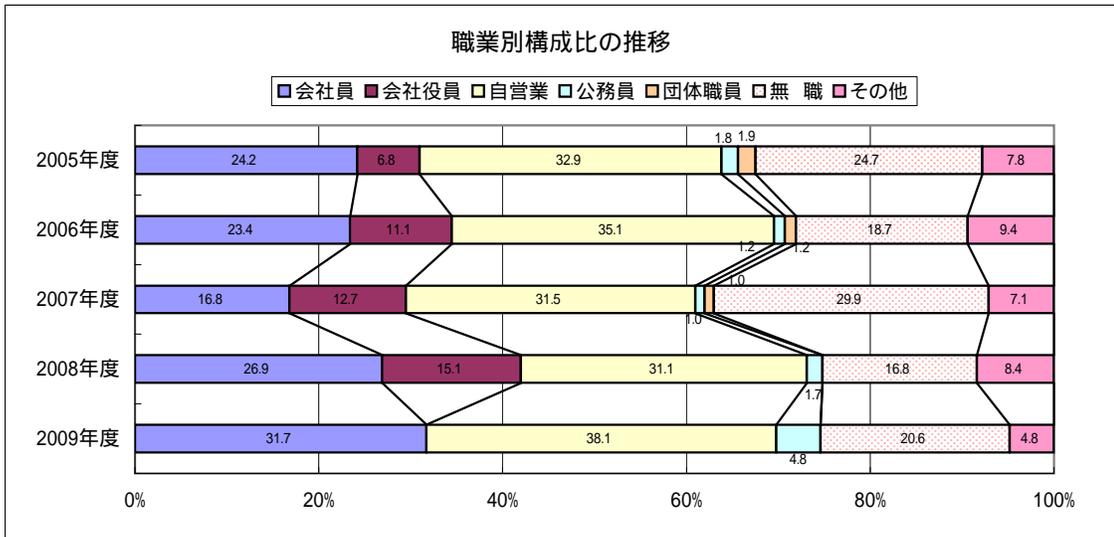


8. 申出人の職業

年 度	会社員	会社役員	自営業	公務員	団体職員	無 職	その他	合 計
2005年度	53 (24.2%)	15 (6.8%)	72 (32.9%)	4 (1.8%)	4 (1.8%)	54 (24.7%)	17 (7.8%)	219 (100.0%)
2006年度	40 (23.4%)	19 (11.1%)	60 (35.1%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	32 (18.7%)	16 (9.4%)	171 (100.0%)
2007年度	33 (16.8%)	25 (12.7%)	62 (31.5%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)	59 (29.9%)	14 (7.1%)	197 (100.0%)
2008年度	32 (26.9%)	18 (15.1%)	37 (31.1%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)	20 (16.8%)	10 (8.4%)	119 (100.0%)
2009年度	20 (31.7%)	0 (0.0%)	24 (38.1%)	3 (4.8%)	0 (0.0%)	13 (20.6%)	3 (4.8%)	63 (100.0%)
合 計	178 (23.1%)	77 (10.0%)	255 (33.2%)	13 (1.7%)	8 (1.0%)	178 (23.1%)	60 (7.8%)	769 (100.0%)

(注1)その他はパート、アルバイト等

申出人の職業をみると、2009年度は前年度と同様に自営業者が24件(38.1%)と最も多く、次いで会社員20件(31.7%)となっている。苦情全体に占める無職の割合は前年度の16.8%から20.6%へ増加している。



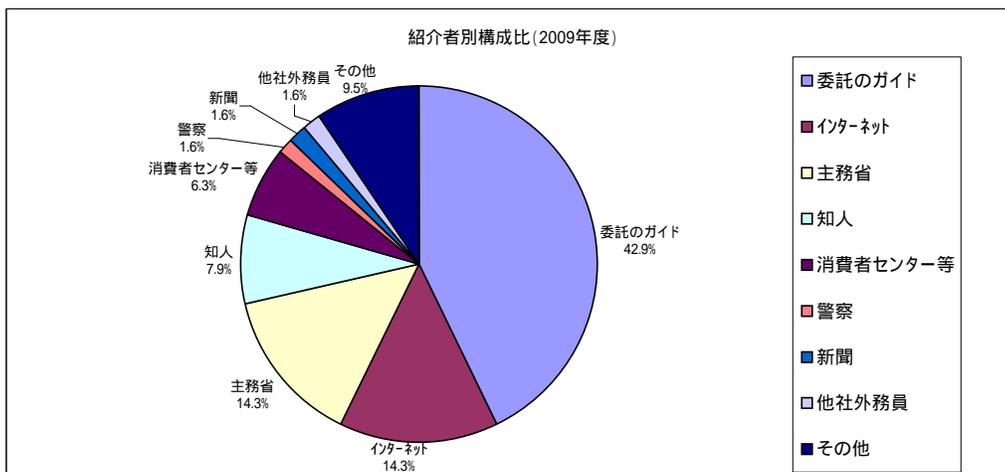
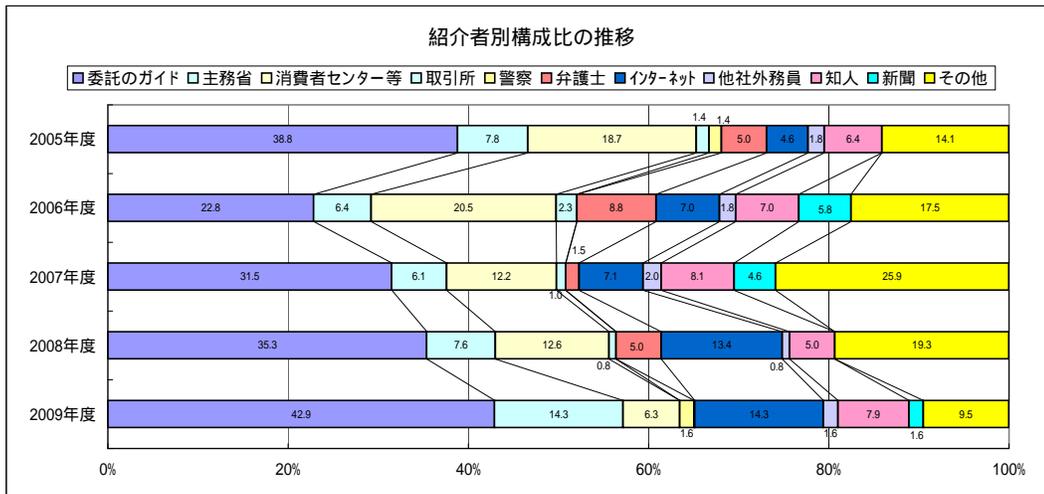
9. 紹介者

年度	委託のガイド	主務省	消費者センター等	取引所	警察	弁護士	インターネット	他社外務員	知人	新聞	その他	合計
2005年度	85 (38.8%)	17 (7.8%)	41 (18.7%)	3 (1.4%)	3 (1.4%)	11 (5.0%)	10 (4.6%)	4 (1.8%)	14 (6.4%)	10 (4.6%)	31 (14.2%)	219 (100.0%)
2006年度	39 (22.8%)	11 (6.4%)	35 (20.5%)	4 (2.3%)	0 (0.0%)	15 (8.8%)	12 (7.0%)	3 (1.8%)	12 (7.0%)	10 (5.8%)	30 (17.5%)	171 (100.0%)
2007年度	62 (31.5%)	12 (6.1%)	24 (12.2%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	3 (1.5%)	14 (7.1%)	4 (2.0%)	16 (8.1%)	9 (4.6%)	51 (25.9%)	197 (100.0%)
2008年度	42 (35.3%)	9 (7.6%)	15 (12.6%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	6 (5.0%)	16 (13.4%)	1 (0.8%)	6 (5.0%)	0 (0.0%)	23 (19.3%)	119 (100.0%)
2009年度	27 (42.9%)	9 (14.3%)	4 (6.3%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	9 (14.3%)	1 (1.6%)	5 (7.9%)	1 (1.6%)	6 (9.5%)	63 (100.0%)
合計	255 (33.2%)	58 (7.5%)	119 (15.5%)	10 (1.3%)	4 (0.5%)	35 (4.6%)	61 (7.9%)	13 (1.7%)	53 (6.9%)	20 (2.6%)	141 (18.3%)	769 (100.0%)

(注1) 新聞は2006年度から実施

(注2) その他は配偶者、家族、不明等

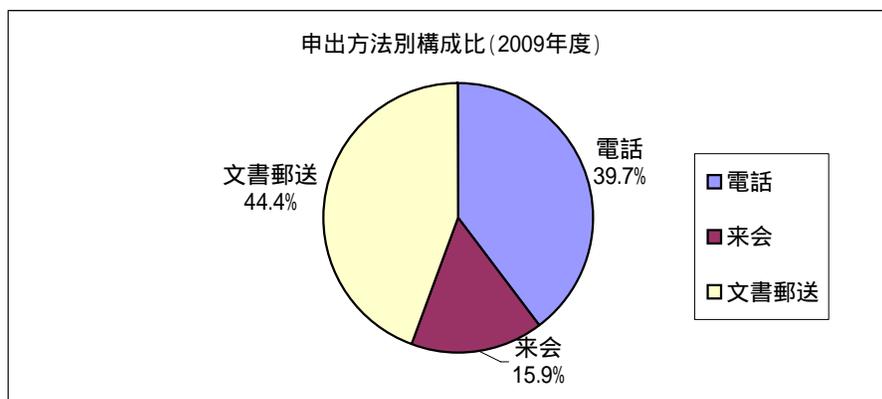
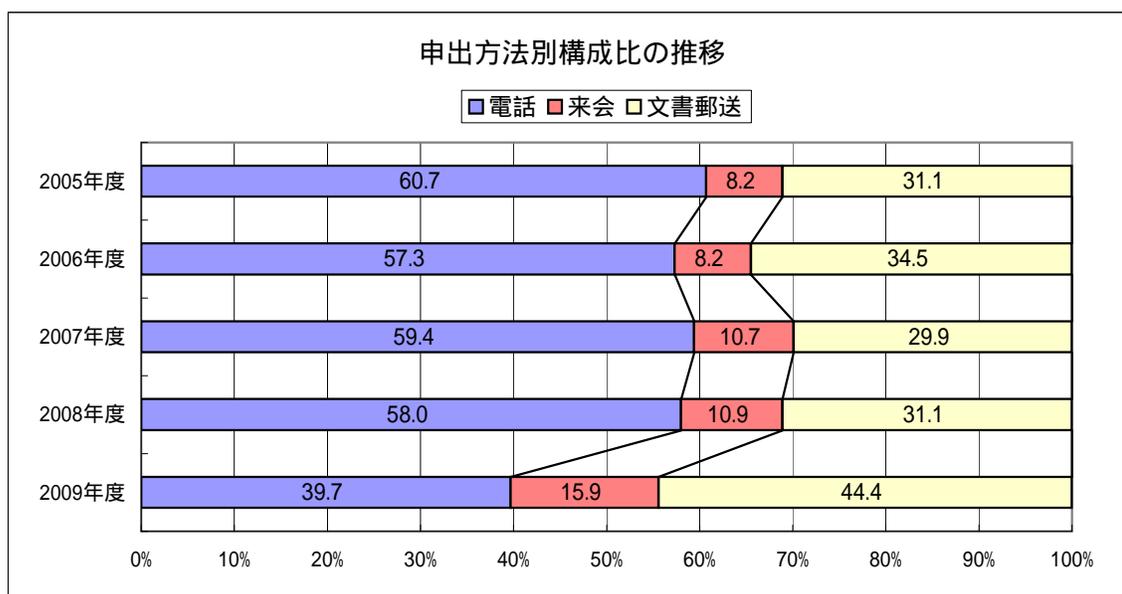
紹介者別にみると、2009年度は法定交付書面である「商品先物取引委託のガイド」(以下、委託のガイド)を見ての申し出が27件(42.9%)と最も多く、前年度(35.3%)と比べても、その割合は7.6%増加している。次いで多いのが主務省からの紹介、インターネットからの紹介がそれぞれ9件(14.3%)となっている。一方、消費生活センター等からの紹介は4件で、全体に占める割合が前年度の12.6%から6.3%へと減少している。



10. 申出方法

年 度	電 話	来 会	文書郵送	合 計
2005年度	133	18	68	219
	(60.7%)	(8.2%)	(31.1%)	(100.0%)
2006年度	98	14	59	171
	(57.3%)	(8.2%)	(34.5%)	(100.0%)
2007年度	117	21	59	197
	(59.4%)	(10.7%)	(29.9%)	(100.0%)
2008年度	69	13	37	119
	(58.0%)	(10.9%)	(31.1%)	(100.0%)
2009年度	25	10	28	63
	(39.7%)	(15.9%)	(44.4%)	(100.0%)

申出方法別にみると、2009年度は文書による申し出が28件(44.4%)と最も多くなっており、例年にならぬ傾向が見られた。次いで電話による申し出25件(39.7%)、来会による申し出10件(15.9%)となっている。



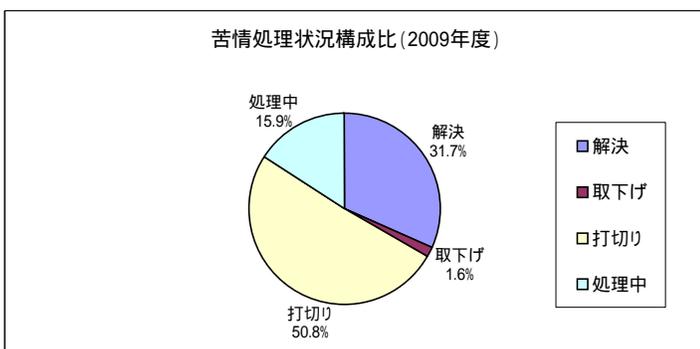
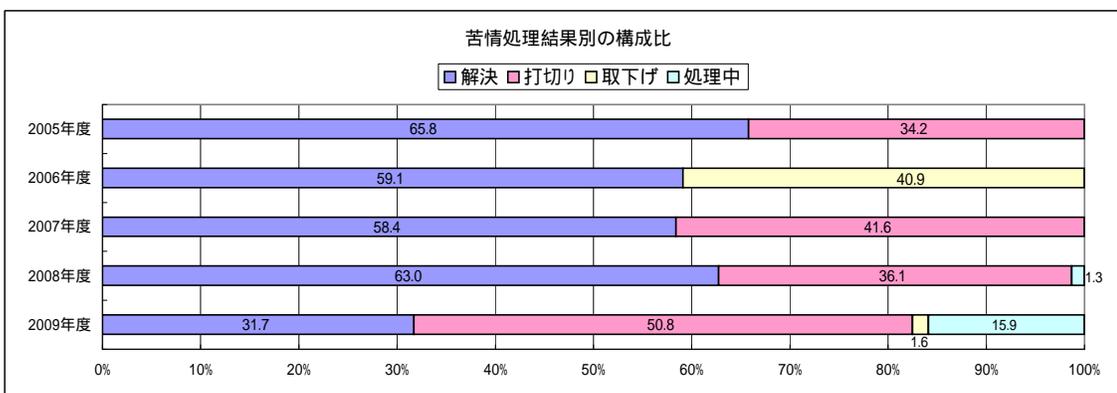
11. 処理状況

年 度	苦情受付件数	処理状況			
		解決	取下げ	打切り	処理中
2005年度	219	144	0	75	0
		(65.8%)	(0.0%)	(34.2%)	(0.0%)
2006年度	171	101	0	70	0
		(59.1%)	(0.0%)	(40.9%)	(0.0%)
2007年度	197	115	0	82	0
		(58.4%)	(0.0%)	(41.6%)	(0.0%)
2008年度	119	75	0	43	1
		(63.0%)	(0.0%)	(36.1%)	(0.8%)
2009年度	63	20	1	32	10
		(31.7%)	(1.6%)	(50.8%)	(15.9%)
合 計	769	455	1	302	11
		(59.2%)	(0.1%)	(39.3%)	(2.4%)

(注1) 2008年度 処理中が1件(2010年5月6日現在)。

(注2) 2009年度 処理中が10件(2010年5月6日現在)。

処理状況を見ると、2009年度に受け付けた苦情63件のうち、52件(82.5%)が当該年度内に処理が終了している。

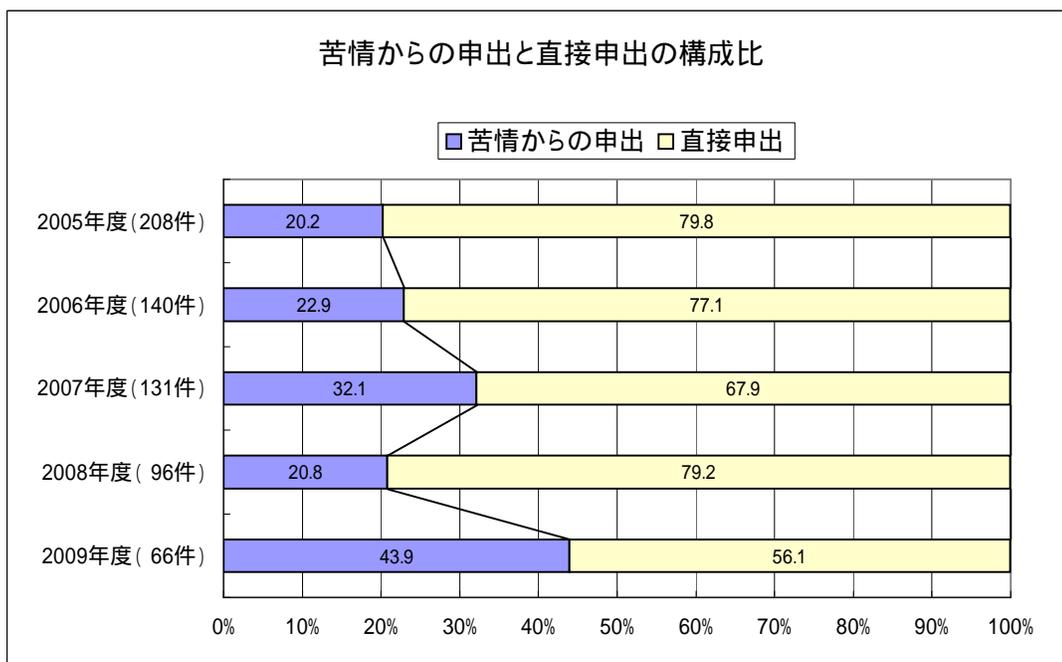


12. 苦情からのあっせん申出とあっせん直接申出

項目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	合計
苦情件数	219	171	197	119	63	769
あっせん件数(すべて)	208	140	131	96	66	641
苦情からあっせんに移行したもの	42	32	42	20	29	165
あっせんに直接申出されたもの	166	108	89	76	37	476

支部別	本部	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	合計
	北海道支部	-	-	-	-	-	-
苦情からあっせんに移行したもの	中部支部	8	7	9	3	3	30
	関西支部	10	1	7	10	7	35
	西日本支部	1	1	1	-	-	3
	合計	42	32	42	20	29	165

苦情処理が終わり、2009年度のあっせんへ移行した件数は29件(43.9%)で前年度20件(20.8%)より件数で9件、あっせん件数全体に占める割合で23.1%増加している。



13. 苦情の内訳(総括表)

項目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
苦情件数	219	171	197	119	63
会員総数(期首)	96社	86社	79社	70社	49社
苦情申出対象会員	60社	49社	49社	36社	25社
10件以上の会員	4社	2社	5社	0社	0社
5～9件の会員	13社	10社	6社	10社	3社
4件未満の会員	43社	37社	38社	26社	22社
申出事由					
不当勧誘類型	110 (50.2%)	101 (59.1%)	126 (64.0%)	74 (62.2%)	40 (63.5%)
一任売買類型	18 (8.2%)	11 (6.4%)	19 (9.6%)	9 (7.6%)	4 (6.3%)
無断売買類型	21 (9.6%)	14 (8.2%)	23 (11.7%)	16 (13.4%)	7 (11.1%)
過当売買類型	16 (7.3%)	5 (2.9%)	3 (1.5%)	1 (0.8%)	3 (4.8%)
仕切回避類型	25 (11.4%)	21 (12.3%)	22 (11.2%)	14 (11.8%)	8 (12.7%)
返還遅延類型	3 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
連絡不備類型	2 (0.9%)	1 (0.6%)	3 (1.5%)	3 (2.5%)	1 (1.6%)
その他	24 (11.0%)	18 (10.5%)	1 (0.5%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
性別					
男	185 (84.5%)	144 (84.2%)	162 (82.2%)	91 (76.5%)	52 (82.5%)
女	34 (15.5%)	27 (15.8%)	35 (17.8%)	28 (23.5%)	11 (17.5%)
取引経験					
有	52 (23.7%)	25 (14.6%)	49 (24.9%)	31 (26.1%)	22 (34.9%)
無	167 (76.3%)	146 (85.4%)	148 (75.1%)	88 (73.9%)	41 (65.1%)
年齢					
20代	5 (2.3%)	0 (0.0%)	9 (4.6%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
30代	36 (16.4%)	17 (9.9%)	20 (10.2%)	22 (18.5%)	8 (12.7%)
40代	35 (16.0%)	38 (22.2%)	23 (11.7%)	23 (19.3%)	14 (22.2%)
50代	54 (24.7%)	48 (28.1%)	46 (23.4%)	30 (25.2%)	17 (27.0%)
60代	56 (25.6%)	50 (29.2%)	71 (36.0%)	25 (21.0%)	18 (28.6%)
70代	24 (11.0%)	18 (10.5%)	22 (11.2%)	10 (8.4%)	6 (9.5%)
80代	9 (4.1%)	0 (0.0%)	6 (3.0%)	8 (6.7%)	0 (0.0%)
90代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不明	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
職業					
会社員	53 (24.2%)	40 (23.4%)	33 (16.8%)	32 (26.9%)	20 (31.7%)
会社役員	15 (6.8%)	19 (11.1%)	25 (12.7%)	18 (15.1%)	0 (0.0%)
自営業	72 (32.9%)	60 (35.1%)	62 (31.5%)	37 (31.1%)	24 (38.1%)
公務員	4 (1.8%)	2 (1.2%)	2 (1.0%)	2 (1.7%)	3 (4.8%)
団体職員	4 (1.8%)	2 (1.2%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無職	54 (24.7%)	32 (18.7%)	59 (29.9%)	20 (16.8%)	13 (20.6%)
その他	17 (7.8%)	16 (9.4%)	14 (7.1%)	10 (8.4%)	3 (4.8%)
紹介者					
委託のガイド	85 (38.8%)	39 (22.8%)	62 (31.5%)	42 (35.3%)	27 (42.9%)
主務省	17 (7.8%)	11 (6.4%)	12 (6.1%)	9 (7.6%)	9 (14.3%)
消費者センター等	41 (18.7%)	35 (20.5%)	24 (12.2%)	15 (12.6%)	4 (6.3%)
業界機関	3 (1.4%)	4 (2.3%)	2 (1.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
警察	3 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)
弁護士	11 (5.0%)	15 (8.8%)	3 (1.5%)	6 (5.0%)	0 (0.0%)
インターネット	10 (4.6%)	12 (7.0%)	14 (7.1%)	16 (13.4%)	9 (14.3%)
他社外務員	4 (1.8%)	3 (1.8%)	4 (2.0%)	1 (0.8%)	1 (1.6%)
知人	14 (6.4%)	12 (7.0%)	16 (8.1%)	6 (5.0%)	5 (7.9%)
新聞(注1)		10 (5.8%)	9 (4.6%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)
その他	31 (14.2%)	30 (17.5%)	51 (25.9%)	23 (19.3%)	6 (9.5%)
申出方法					
電話	133 (60.7%)	98 (57.3%)	117 (59.4%)	69 (58.0%)	25 (39.7%)
来会	18 (8.2%)	14 (8.2%)	21 (10.7%)	13 (10.9%)	10 (15.9%)
文書郵送	68 (31.1%)	59 (34.5%)	59 (29.9%)	37 (31.1%)	28 (44.4%)

(注1)新聞は2005年度以前はその他に分類

． 相談(問い合わせ)の受付状況

1. 問い合わせ件数

	受付件数	内 訳					うち消費者センター等経由
		本部	北海道	中部	関西	西日本	
2005年度	5,479	3,322	120	518	1,284	235	1,085
2006年度	3,904	2,745	18	327	681	133	773
2007年度	2,901	2,134	-	221	484	62	431
2008年度	2,079	1,526	-	134	419	-	253
2009年度	1,418	1,122	-	53	243	-	159

(注1) 2006年度の受付件数には、2007年3月24日(土)に実施された特別電話相談における問い合わせ55件を含む。

(注2) 2007年度の受付件数には2007年7月14日(74件)・12月1日(46件)・2008年3月15日(59件)に実施された特別電話相談における問い合わせ件数を含む。

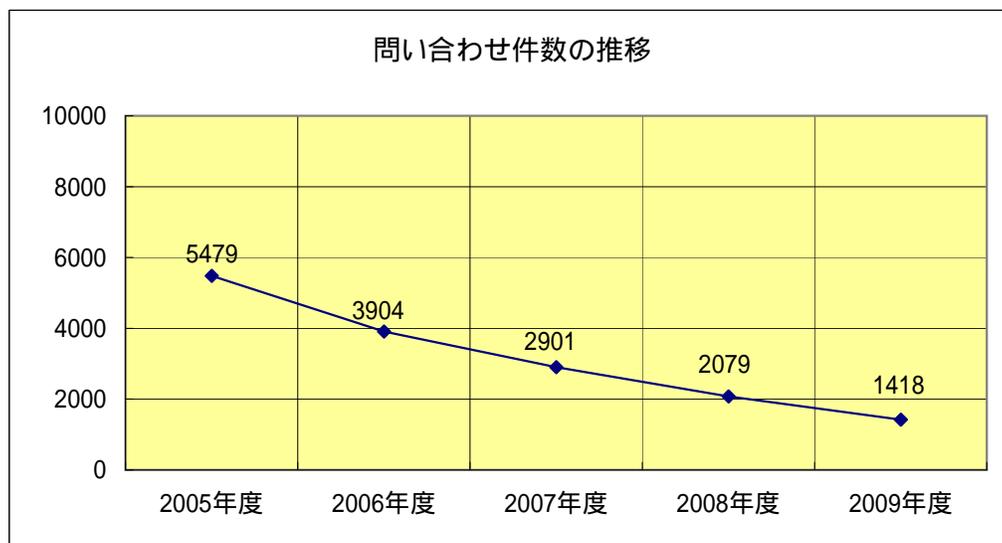
(注3) 北海道支部は2006年7月14日に閉鎖。

(注4) 西日本支部は2007年10月31日に閉鎖。

(注5) 中部支部は2009年9月30日に閉鎖。

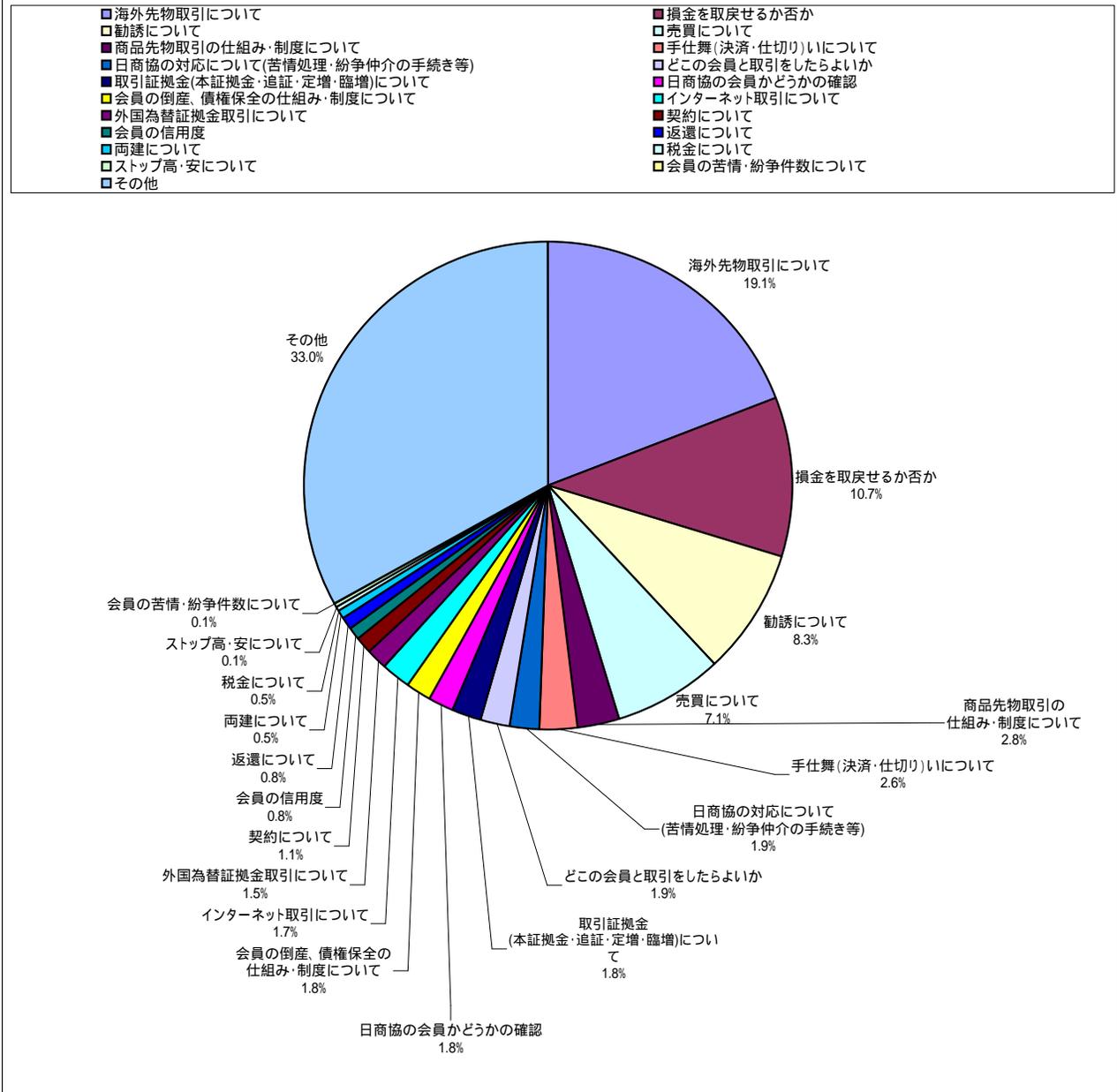
(注6) 関西支部は2010年3月31日に閉鎖。

2009年度の受付件数は1,418件となった。2004年度から逡減してきており、過去5年間をみても2005年度の5,479件と比較をすると3分の1以下、前年度(2,079件)と比較をしても31.8%減となっている。



2. 申出事由別

2009年度申出事由別の構成比



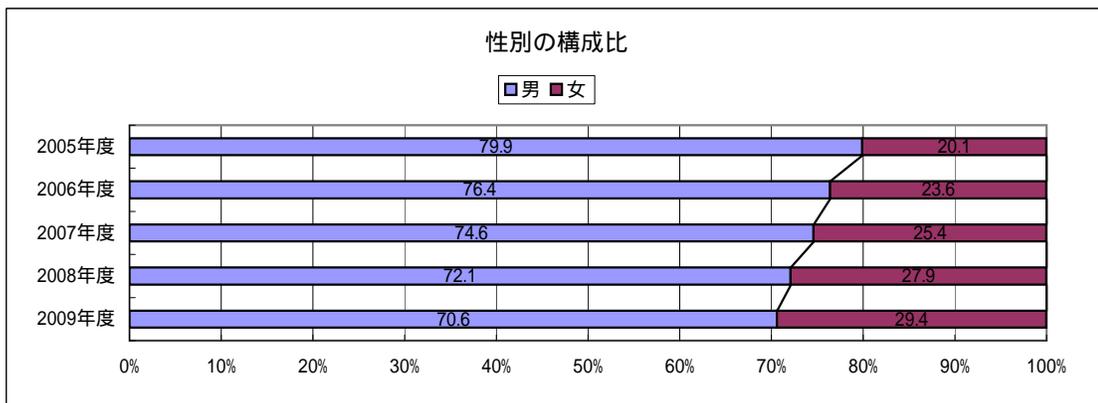
前年度に続き、「海外商品先物取引について」の申出件数をもっとも多く、次いで「損金を取戻せるか」、「勧誘について」、「売買について」の順となっている。なお、その他には「商品CFD」、「相場について」、「どのように売買をすればよいか」などが含まれる。

3. 申出人の性別

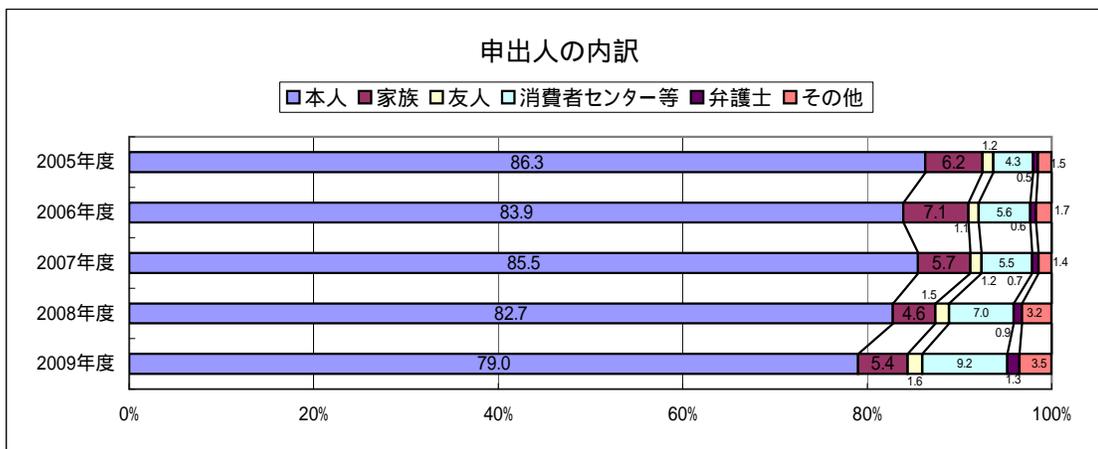
年 度	男	女	合 計
2005年度	4,379 (79.9%)	1,100 (20.1%)	5,479 (100.0%)
2006年度	2,984 (76.4%)	920 (23.6%)	3,904 (100.0%)
2007年度	2,164 (74.6%)	737 (25.4%)	2,901 (100.0%)
2008年度	1,498 (72.1%)	581 (27.9%)	2,079 (100.0%)
2009年度	1,001 (70.6%)	417 (29.4%)	1,418 (100.0%)
合 計	12,026 (76.2%)	3,755 (23.8%)	15,781 (100.0%)

4. 申出人の内訳

年 度	本人	家族	友人	消費者 センター等	弁護士	その他	合 計
2005年度	4,726 (86.3%)	341 (6.2%)	66 (1.2%)	233 (4.3%)	30 (0.5%)	83 (1.5%)	5,479 (100.0%)
2006年度	3,276 (83.9%)	277 (7.1%)	42 (1.1%)	220 (5.6%)	24 (0.6%)	65 (1.7%)	3,904 (100.0%)
2007年度	2,479 (85.5%)	166 (5.7%)	35 (1.2%)	160 (5.5%)	19 (0.7%)	42 (1.4%)	2,901 (100.0%)
2008年度	1,720 (82.7%)	96 (4.6%)	32 (1.5%)	146 (7.0%)	18 (0.9%)	67 (3.2%)	2,079 (100.0%)
2009年度	1,120 (79.0%)	77 (5.4%)	22 (1.6%)	131 (9.2%)	18 (1.3%)	50 (3.5%)	1,418 (100.0%)
合 計	13,321 (84.4%)	957 (6.1%)	197 (1.2%)	890 (5.6%)	109 (0.7%)	307 (1.9%)	15,781 (100.0%)



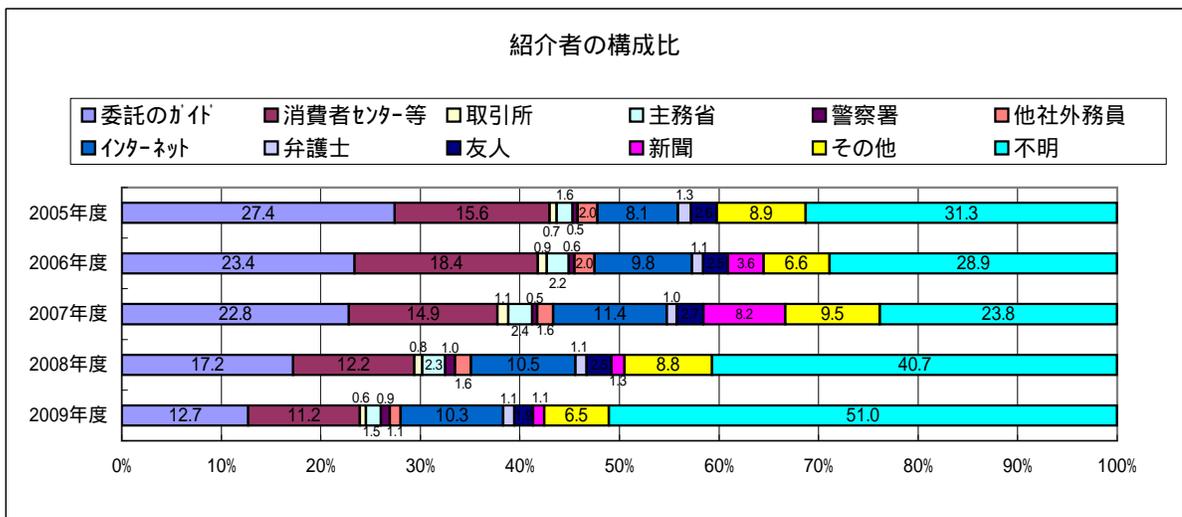
2009年度の男女の内訳は、男性1,001件、女性401件で、女性の占める割合は29.4%と逡増傾向にある。



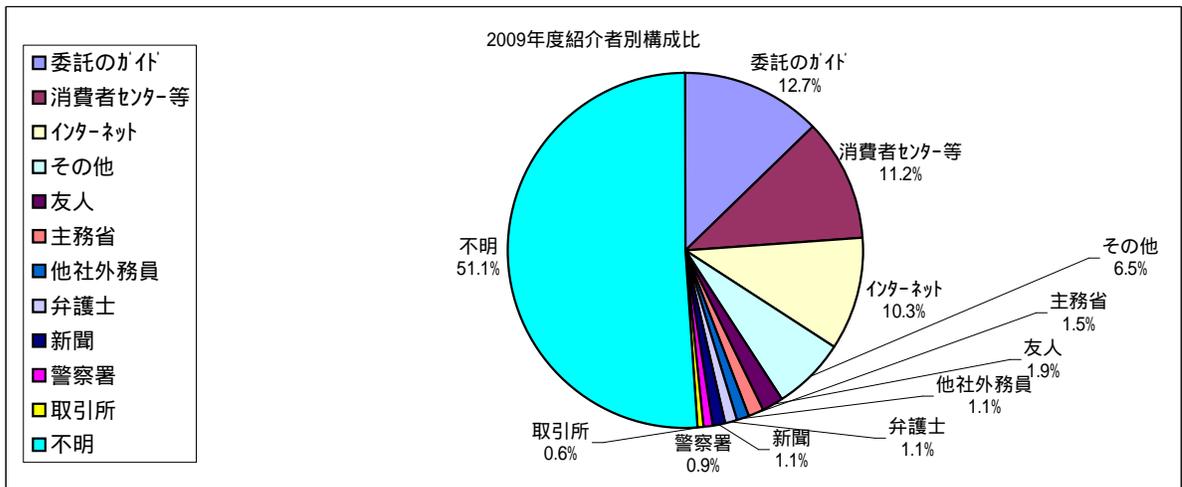
申出人の内訳をみると、最も多いのが「本人」、次いで「消費者センター等」、「家族」の順となっている。

5. 紹介者

年 度	委託のガイド	消費者センター等	取引所	主務省	警察署	他社外務員	インターネット	弁護士	友人	新聞	その他	不明	合計
2005年度	1,503 (27.4%)	852 (15.6%)	40 (0.7%)	85 (1.6%)	30 (0.5%)	107 (2.0%)	445 (8.1%)	70 (1.3%)	141 (2.6%)	- (0.0%)	490 (8.9%)	1,716 (31.3%)	5,479 (100.0%)
2006年度	914 (23.4%)	717 (18.4%)	37 (0.9%)	85 (2.2%)	25 (0.6%)	78 (2.0%)	382 (9.8%)	44 (1.1%)	98 (2.5%)	140 (3.6%)	256 (6.6%)	1,128 (28.9%)	3,904 (100.0%)
2007年度	662 (22.8%)	431 (14.9%)	33 (1.1%)	70 (2.4%)	15 (0.5%)	46 (1.6%)	332 (11.4%)	29 (1.0%)	78 (2.7%)	239 (8.2%)	276 (9.5%)	690 (23.8%)	2,901 (100.0%)
2008年度	357 (17.2%)	253 (12.2%)	16 (0.8%)	47 (2.3%)	21 (1.0%)	34 (1.6%)	218 (10.5%)	23 (1.1%)	53 (2.5%)	28 (1.3%)	182 (8.8%)	847 (40.7%)	2,079 (100.0%)
2009年度	180 (12.7%)	159 (11.2%)	9 (0.6%)	21 (1.5%)	13 (0.9%)	16 (1.1%)	146 (10.3%)	16 (1.1%)	27 (1.9%)	16 (1.1%)	92 (6.5%)	723 (51.0%)	1,418 (100.0%)
合 計	3,616 (22.9%)	2,412 (15.3%)	135 (0.9%)	308 (2.0%)	104 (0.7%)	281 (1.8%)	1,523 (9.7%)	182 (1.2%)	397 (2.5%)	423 (2.7%)	1,296 (8.2%)	5,104 (32.3%)	15,781 (100.0%)



紹介者別にみると、2009年度は法定交付書面である「委託のガイド」が180件と依然として多く、次いで「消費者センター等」の159件となっている。



6. 問い合わせの内訳(総括表)

項目		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
問合わせ件数		5,479	3,904	2,901	2,079	1,418
問い合わせ内容	勧誘について	646 (11.8%)	516 (13.2%)	243 (8.4%)	161 (7.7%)	118 (8.3%)
	契約(約諾書等)について	76 (1.4%)	67 (1.7%)	40 (1.4%)	26 (1.3%)	16 (1.1%)
	売買について	994 (18.1%)	432 (11.1%)	209 (7.2%)	238 (11.4%)	100 (7.1%)
	損金を取戻せるか否か	745 (13.6%)	717 (18.4%)	606 (20.9%)	272 (13.1%)	152 (10.7%)
	取引証拠金(本証拠金・追証・定増・臨増)について	208 (3.8%)	91 (2.3%)	94 (3.2%)	52 (2.5%)	26 (1.8%)
	両建について	90 (1.6%)	53 (1.4%)	28 (1.0%)	16 (0.8%)	7 (0.5%)
	ストップ高・安について	85 (1.6%)	52 (1.3%)	40 (1.4%)	14 (0.7%)	1 (0.1%)
	手仕舞(決済・仕切り)について	832 (15.2%)	422 (10.8%)	180 (6.2%)	85 (4.1%)	37 (2.6%)
	返還について	164 (3.0%)	75 (1.9%)	35 (1.2%)	21 (1.0%)	11 (0.8%)
	商品先物取引の仕組み・制度について	171 (3.1%)	129 (3.3%)	103 (3.6%)	83 (4.0%)	39 (2.8%)
	日商協の会員かどうかの確認	60 (1.1%)	40 (1.0%)	39 (1.3%)	35 (1.7%)	25 (1.8%)
	会員の信用度、どの程度のランクか	79 (1.4%)	79 (2.0%)	58 (2.0%)	41 (2.0%)	15 (1.1%)
	どこの会員と取引をしたらよいか	50 (0.9%)	30 (0.8%)	29 (1.0%)	16 (0.8%)	27 (1.9%)
	会員の苦情・紛争件数について	32 (0.6%)	29 (0.7%)	9 (0.3%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)
	日商協の対応について(苦情処理・紛争仲介の手続き等)	103 (1.9%)	54 (1.4%)	51 (1.8%)	32 (1.5%)	27 (1.9%)
	会員の倒産、債権保全の仕組み・制度について	54 (1.0%)	44 (1.1%)	40 (1.4%)	84 (4.0%)	25 (1.8%)
	インターネット取引について	- (0.0%)	35 (0.9%)	35 (1.2%)	35 (1.7%)	24 (1.7%)
	税金について	32 (0.6%)	42 (1.1%)	16 (0.6%)	23 (1.1%)	7 (0.5%)
	海外先物取引について	220 (4.0%)	379 (9.7%)	363 (12.5%)	319 (15.3%)	271 (19.1%)
	外国為替証拠金取引について	134 (2.4%)	33 (0.8%)	54 (1.9%)	23 (1.1%)	21 (1.5%)
その他	704 (12.8%)	585 (15.0%)	629 (21.7%)	501 (24.1%)	468 (33.0%)	
申出人	本人	4,726 (86.3%)	3,276 (83.9%)	2,479 (85.5%)	1,720 (82.7%)	1,120 (79.0%)
	家族	341 (6.2%)	277 (7.1%)	166 (5.7%)	96 (4.6%)	77 (5.4%)
	友人	66 (1.2%)	42 (1.1%)	35 (1.2%)	32 (1.5%)	22 (1.6%)
	消費者センター等	233 (4.3%)	220 (5.6%)	160 (5.5%)	146 (7.0%)	131 (9.2%)
	弁護士	30 (0.5%)	24 (0.6%)	19 (0.7%)	18 (0.9%)	18 (1.3%)
	その他	83 (1.5%)	65 (1.7%)	42 (1.4%)	67 (3.2%)	50 (3.5%)
性別	男	4,379 (79.9%)	2,984 (76.4%)	2,164 (74.6%)	1,498 (72.1%)	1,001 (70.6%)
	女	1,100 (20.1%)	920 (23.6%)	737 (25.4%)	581 (27.9%)	417 (29.4%)
年齢層	10代	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)
	20代	80 (1.5%)	80 (2.0%)	30 (1.0%)	12 (0.6%)	2 (0.1%)
	30代	512 (9.3%)	324 (8.3%)	217 (7.5%)	89 (4.3%)	36 (2.5%)
	40代	651 (11.9%)	445 (11.4%)	317 (10.9%)	132 (6.3%)	60 (4.2%)
	50代	957 (17.5%)	706 (18.1%)	458 (15.8%)	197 (9.5%)	52 (3.7%)
	60代	831 (15.2%)	673 (17.2%)	497 (17.1%)	213 (10.2%)	90 (6.3%)
	70代	264 (4.8%)	255 (6.5%)	220 (7.6%)	105 (5.1%)	40 (2.8%)
	80代	46 (0.8%)	30 (0.8%)	30 (1.0%)	37 (1.8%)	11 (0.8%)
	90代	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	不明	2,137 (39.0%)	1,389 (35.6%)	1,131 (39.0%)	1,292 (62.1%)	1,126 (79.4%)
取引商品	農林水産省系	500 (9.1%)	307 (7.9%)	340 (11.7%)	131 (6.3%)	58 (4.1%)
	経済産業省系	2,241 (40.9%)	1,392 (35.7%)	874 (30.1%)	565 (27.2%)	388 (27.4%)
	両方	350 (6.4%)	285 (7.3%)	233 (8.0%)	149 (7.2%)	76 (5.4%)
	不明	2,388 (43.6%)	1,920 (49.2%)	1,454 (50.1%)	1,234 (59.4%)	896 (63.2%)
紹介者	委託のガイド	1,503 (27.4%)	914 (23.4%)	662 (22.8%)	357 (17.2%)	180 (12.7%)
	消費者センター等	852 (15.6%)	717 (18.4%)	431 (14.9%)	253 (12.2%)	159 (11.2%)
	取引所	40 (0.7%)	37 (0.9%)	33 (1.1%)	16 (0.8%)	9 (0.6%)
	主務省	85 (1.6%)	85 (2.2%)	70 (2.4%)	47 (2.3%)	21 (1.5%)
	警察署	30 (0.5%)	25 (0.6%)	15 (0.5%)	21 (1.0%)	13 (0.9%)
	他社外務員	107 (2.0%)	78 (2.0%)	46 (1.6%)	34 (1.6%)	16 (1.1%)
	インターネット	445 (8.1%)	382 (9.8%)	332 (11.4%)	218 (10.5%)	146 (10.3%)
	弁護士	70 (1.3%)	44 (1.1%)	29 (1.0%)	23 (1.1%)	16 (1.1%)
	友人	141 (2.6%)	98 (2.5%)	78 (2.7%)	53 (2.5%)	27 (1.9%)
	新聞	- (0.0%)	140 (3.6%)	239 (8.2%)	28 (1.3%)	16 (1.1%)
	その他	490 (8.9%)	256 (6.6%)	276 (9.5%)	182 (8.8%)	92 (6.5%)
	不明	1,716 (31.3%)	1,128 (28.9%)	690 (23.8%)	847 (40.7%)	723 (51.0%)

紛争仲介の受付状況及び処理状況

1. 紛争仲介件数及び処理状況

(1) あっせん申出件数

年 度	件 数	内 訳				
		本部	北海道	中部	関西	西日本
2005年度	208	122	4	23	40	19
2006年度	140	78	3	17	25	17
2007年度	131	72	-	11	40	8
2008年度	96	33	-	16	47	-
2009年度	66	40	-	4	22	-

(注1) 北海道支部は2006年7月14日に閉鎖。

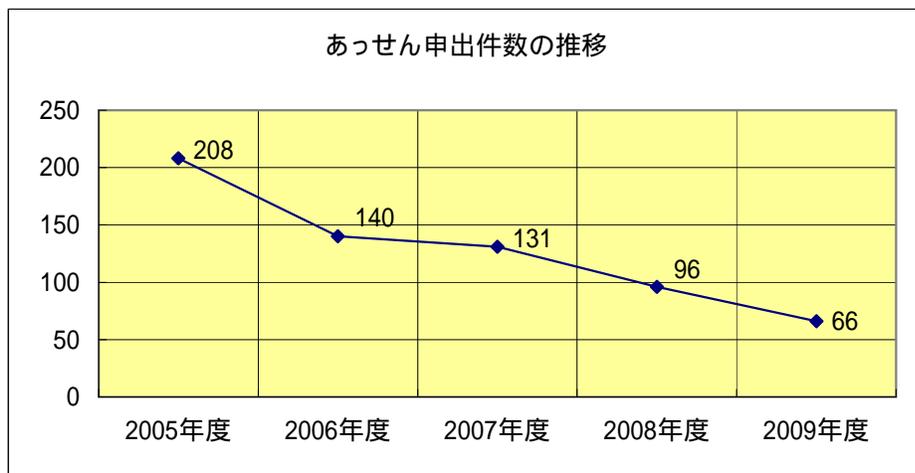
(注2) 西日本支部は2007年10月31日に閉鎖。

(注3) 中部支部は2009年9月30日に閉鎖。

(注4) 関西支部は2010年3月31日に閉鎖。

2009年度のあっせん申出件数は66件であり、前年度96件に比べて30件(31.3%)減少した。

本部支部別では、本部が40件で60.6%を占めている。



(2) 調停申立件数

年 度	件 数	内 訳				
		本部	北海道	中部	関西	西日本
2005年度	50	25	1	7	7	10
2006年度	40	16	1	7	10	6
2007年度	23	5	-	3	10	5
2008年度	28	5	-	10	13	-
2009年度	30	11	-	6	13	-

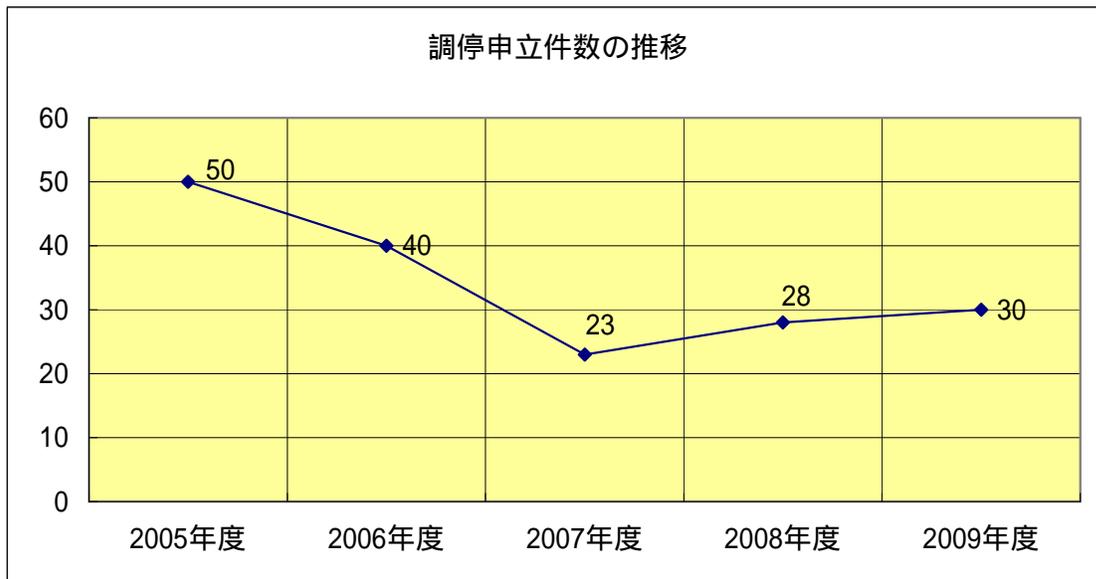
(注1) 北海道支部は2006年7月14日に閉鎖。

(注2) 西日本支部は2007年10月31日に閉鎖。

(注3) 中部支部は2009年9月30日に閉鎖。

(注4) 関西支部は2010年3月31日に閉鎖。

2009年度の調停申立件数は30件であり、前年度28件に比べて2件(7.1%)増加した。
本部支部別では、関西支部が13件で43.3%を占めている。



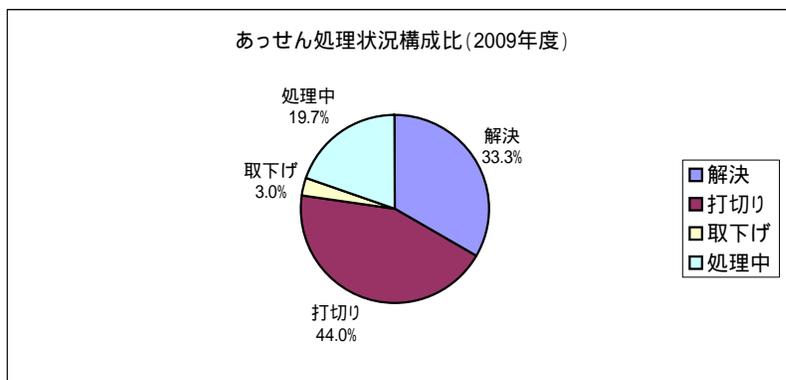
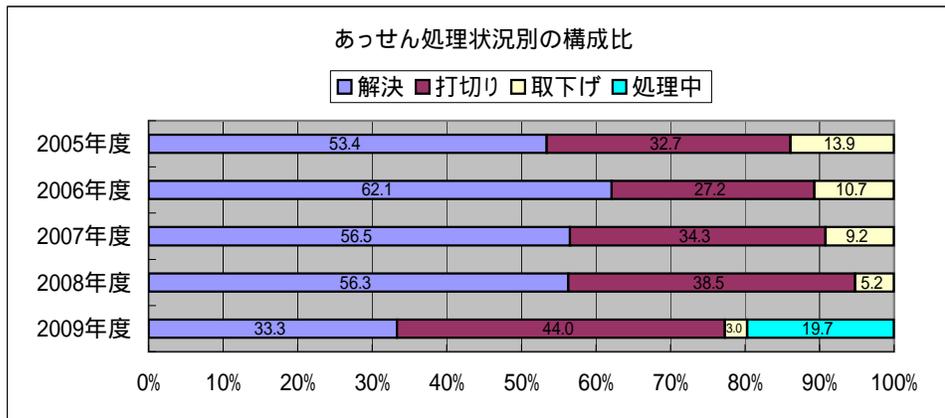
(3) 年度別あっせん・調停処理状況

あっせん

年 度	あっせん申出件数	処 理 状 況			
		解 決	取 下 げ	打 切 り	処 理 中
2005年度	208	111	29	68	0
		53.4%	13.9%	32.7%	0.0%
2006年度	140	87	15	38	0
		62.1%	10.7%	27.2%	0.0%
2007年度	131	74	12	45	0
		56.5%	9.2%	34.3%	0.0%
2008年度	96	54	5	37	0
		56.3%	5.2%	38.5%	0.0%
2009年度	66	22	2	29	13
		33.3%	3.0%	44.0%	19.7%
合 計	641	348	63	217	13
		54.3%	9.8%	33.9%	2.0%

(注) 2009年度 処理中が13件(2010年5月6日現在)。

処理状況を見ると、2009年度に申し出たあっせん66件のうち、53件(80.3%)が当該年度内に処理が終了している。

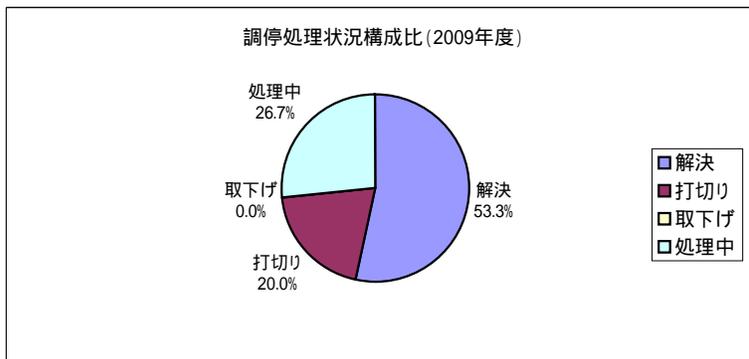
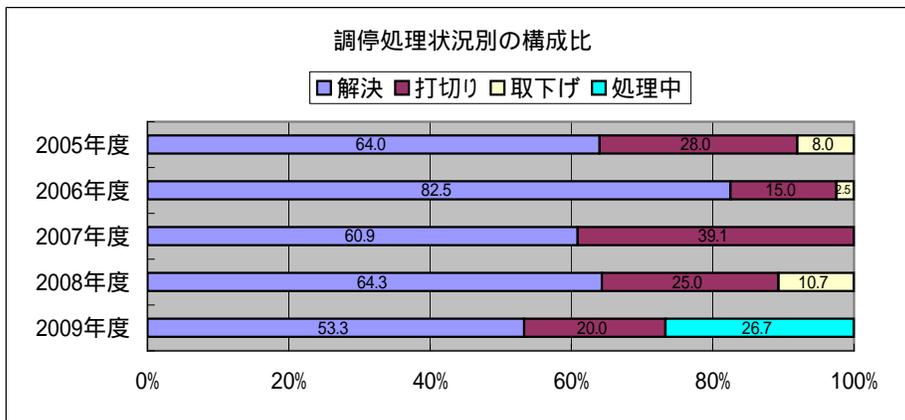


調 停

年 度	調停申立件数	処 理 状 況			
		解 決	取下げ	打切り	処理中
2005年度	50	32	4	14	0
		64.0%	8.0%	28.0%	0.0%
2006年度	40	33	1	6	0
		82.5%	2.5%	15.0%	0.0%
2007年度	23	14	0	9	0
		60.9%	0.0%	39.1%	0.0%
2008年度	28	18	3	7	0
		64.3%	10.7%	25.0%	0.0%
2009年度	30	16	0	6	8
		53.3%	0.0%	20.0%	26.7%
合 計	171	113	8	42	8
		66.1%	4.7%	24.5%	4.7%

(注) 2009年度 処理中が8件(2010年5月6日現在)。

処理状況を見ると、2009年度に申し立てた調停30件のうち、22件(73.3%)が当該年度内に処理が終了している。

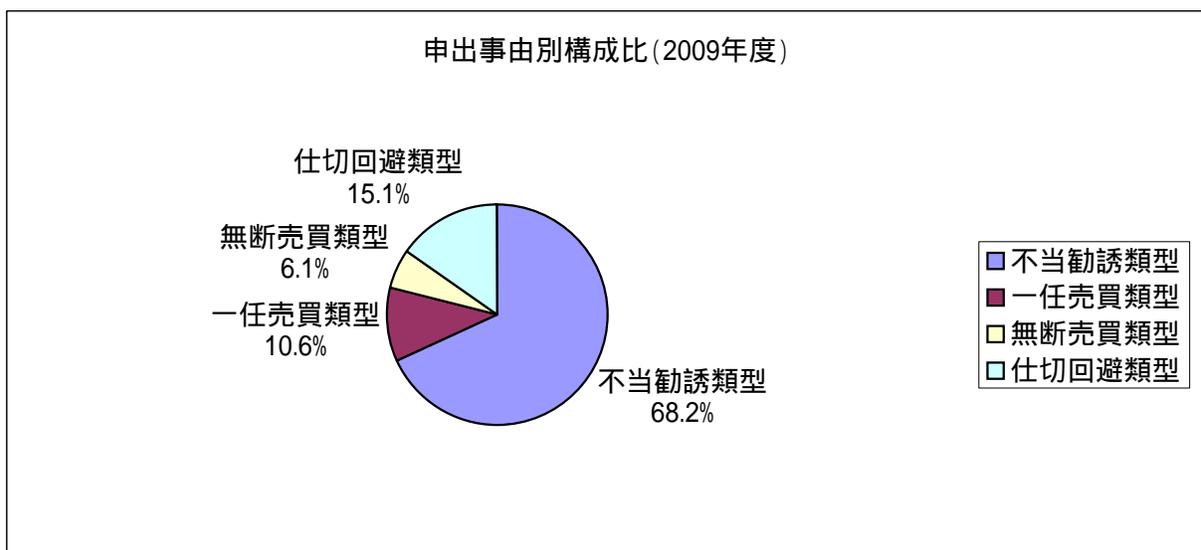
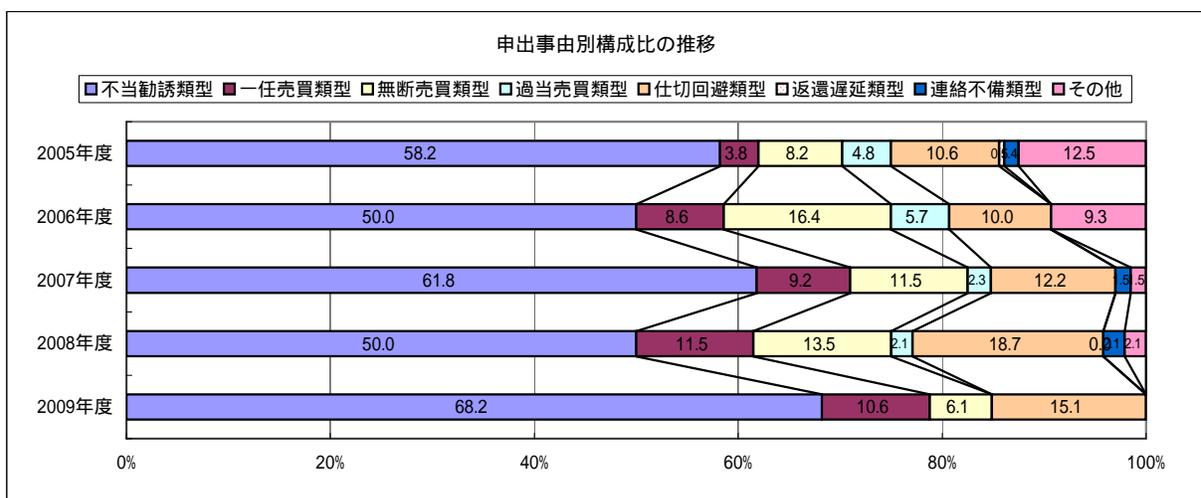


2. 申出事由別(あっせん)

年 度	不当勧誘類型	一任売買類型	無断売買類型	過当売買類型	仕切回避類型	返還遅延類型	連絡不備類型	その他	合 計
2005年度	121	8	17	10	22	1	3	26	208
(比率:%)	58.2%	3.8%	8.2%	4.8%	10.6%	0.5%	1.4%	12.5%	100.0%
(実会員数)	46	8	12	9	18	1	3	19	56
2006年度	70	12	23	8	14	0	0	13	140
(比率:%)	50.0%	8.6%	16.4%	5.7%	10.0%	0.0%	0.0%	9.3%	100.0%
(実会員数)	41	11	20	7	11	0	0	10	60
2007年度	81	12	15	3	16	0	2	2	131
(比率:%)	61.8%	9.2%	11.5%	2.3%	12.2%	0.0%	1.5%	1.5%	100.0%
(実会員数)	39	10	13	3	13	0	2	2	42
2008年度	48	11	13	2	18	0	2	2	96
(比率:%)	50.0%	11.5%	13.5%	2.1%	18.7%	0.0%	2.1%	2.1%	100.0%
(実会員数)	25	10	11	2	13	0	2	1	32
2009年度	45	7	4	0	10	0	0	0	66
(比率:%)	68.2%	10.6%	6.1%	0.0%	15.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
(実会員数)	18	5	3	0	7	0	0	0	20
合 計	365	50	72	23	80	1	7	43	641
(比率:%)	56.9%	7.8%	11.2%	3.6%	12.5%	0.2%	1.1%	6.7%	100.0%

申出事由別にみると、不当勧誘類型が45件とあっせん件数全体の68.2%を占めている。前年度48件(50.0%)に比べて件数は3件減少したものの、割合は18.2%増加している。

不当勧誘類型に次いで多いのは、仕切回避類型が10件(15.1%)、一任売買類型が7件(10.6%)と続いている。

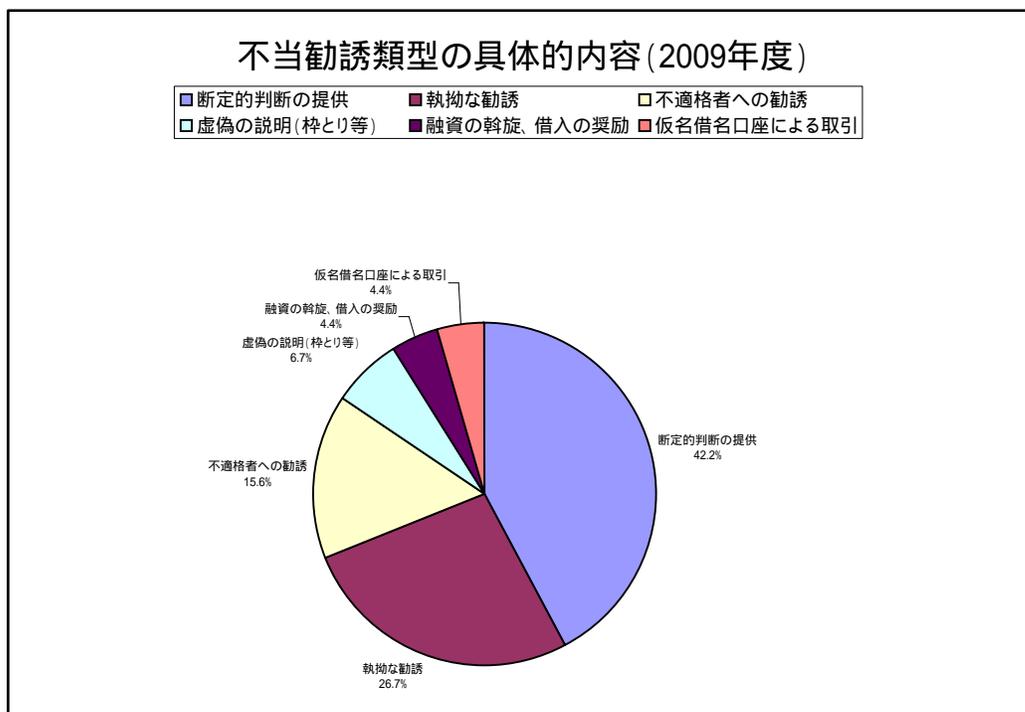


3. 不当勧誘類型の具体的内容(あっせん)

年 度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
不当勧誘類型受付件数	121	70	81	48	45	
具 体 的 内 容	断定的判断の提供	60 (49.6%)	26 (37.1%)	38 (46.9%)	25 (52.1%)	19 (42.2%)
	不適格者への勧誘	19 (15.7%)	10 (14.3%)	11 (13.6%)	3 (6.2%)	7 (15.6%)
	執拗な勧誘	13 (10.7%)	16 (22.9%)	12 (14.8%)	12 (25.0%)	12 (26.7%)
	虚偽の説明(枠とり等)	8 (6.6%)	4 (5.7%)	8 (9.9%)	1 (2.1%)	3 (6.7%)
	説明の欠如	9 (7.4%)	5 (7.1%)	4 (4.9%)	4 (8.3%)	0 (0.0%)
	融資の斡旋、借入の奨励	3 (2.5%)	3 (4.3%)	4 (4.9%)	2 (4.2%)	2 (4.4%)
	元本保証	5 (4.1%)	2 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	建玉先行	3 (2.5%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	両建の強要	1 (0.8%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	仮名借名口座による取引	0 (0.0%)	1 (1.4%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)
	事前交付書面の不交付 又は内容を見ないでよい等の言動	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	損失負担	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	相場観の押しつけ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	迷惑電話	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
	約諾書の未徴収	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

不当勧誘類型の具体的内容をみると、断定的判断の提供が19件(42.2%)、執拗な勧誘が12件(26.7%)、不適格者への勧誘が7件(15.6%)の順である。

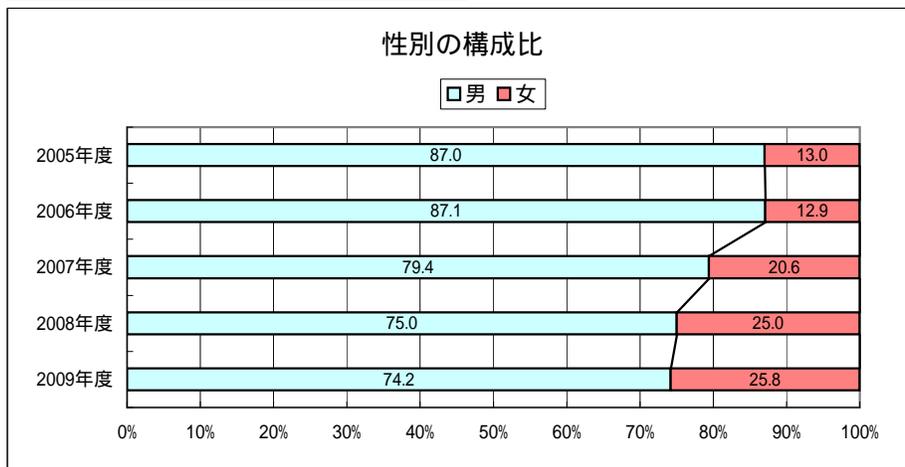
前年度と同様に断定的判断の提供の件数が最も多いが、割合は9.9%減少している。



4. 申出人の性別(あっせん)

年度	男	女	合計
2005年度	181 (87.0%)	27 (13.0%)	208 (100.0%)
2006年度	122 (87.1%)	18 (12.9%)	140 (100.0%)
2007年度	104 (79.4%)	27 (20.6%)	131 (100.0%)
2008年度	72 (75.0%)	24 (25.0%)	96 (100.0%)
2009年度	49 (74.2%)	17 (25.8%)	66 (100.0%)
合計	528 (82.4%)	113 (17.6%)	641 (100.0%)

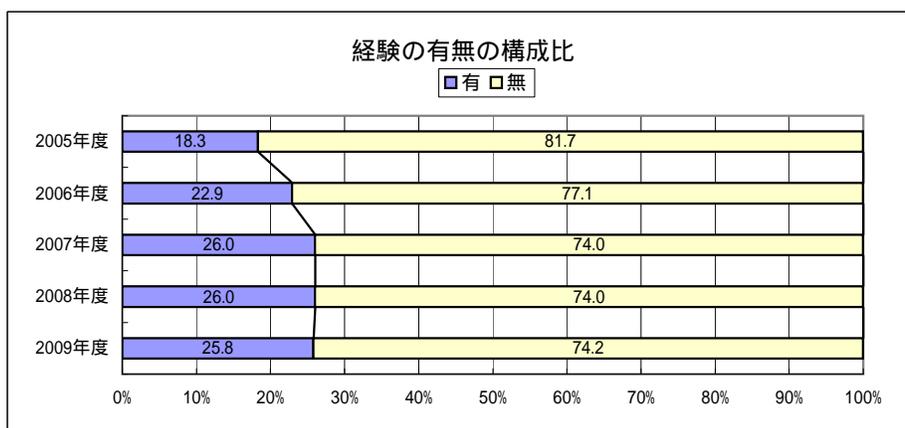
申出人の性別をみると、男性が49人(74.2%)、女性が17人(25.8%)であり、前年度とほぼ同じ割合であった。



5. 申出人の経験の有無(あっせん)

年度	有	無	合計
2005年度	38 (18.3%)	170 (81.7%)	208 (100.0%)
2006年度	32 (22.9%)	108 (77.1%)	140 (100.0%)
2007年度	34 (26.0%)	97 (74.0%)	131 (100.0%)
2008年度	25 (26.0%)	71 (74.0%)	96 (100.0%)
2009年度	17 (25.8%)	49 (74.2%)	66 (100.0%)
合計	146 (22.8%)	495 (77.2%)	641 (100.0%)

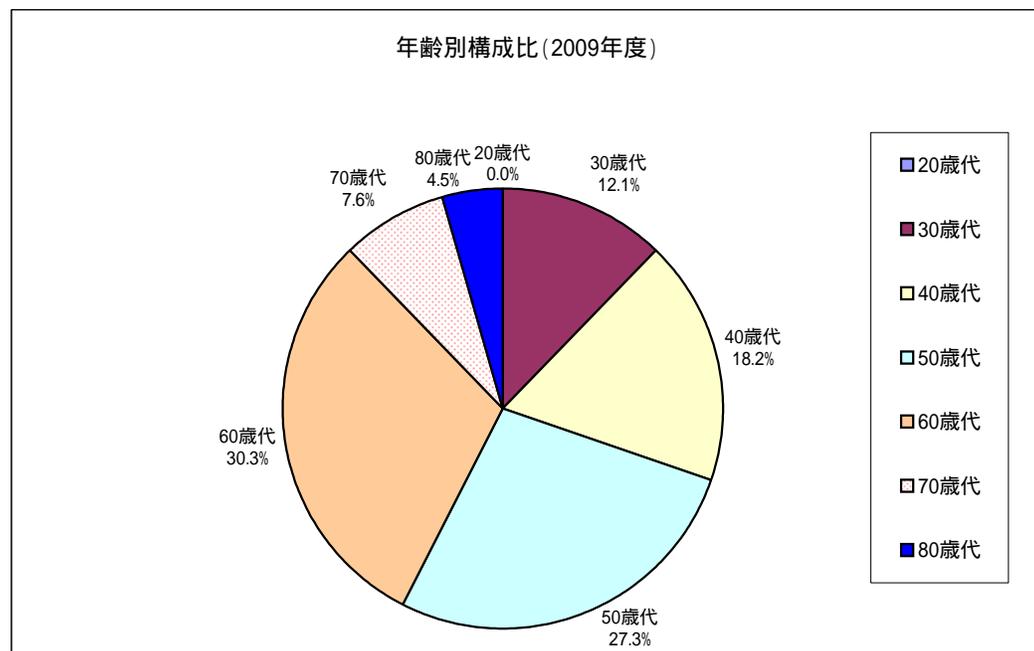
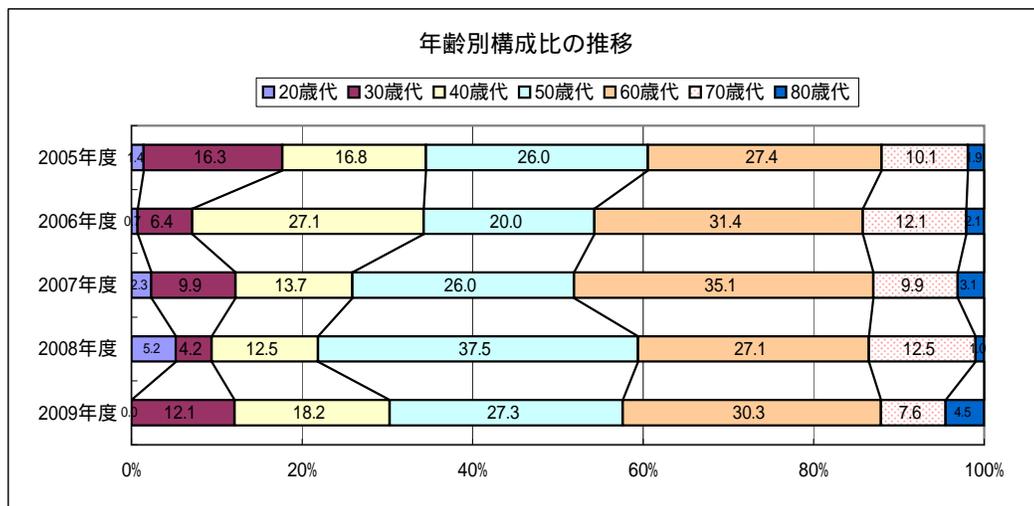
申出人の経験の有無をみると、取引経験者からの申出は17件(25.8%)であり、前年度(26.0%)とほぼ同じ割合であった。



6. 申出人の年齢(あっせん)

年 度	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合 計
2005年度	3 (1.4%)	34 (16.3%)	35 (16.8%)	54 (26.0%)	57 (27.4%)	21 (10.1%)	4 (1.9%)	208 (100.0%)
2006年度	1 (0.7%)	9 (6.4%)	38 (27.1%)	28 (20.0%)	44 (31.4%)	17 (12.1%)	3 (2.1%)	140 (100.0%)
2007年度	3 (2.3%)	13 (9.9%)	18 (13.7%)	34 (26.0%)	46 (35.1%)	13 (9.9%)	4 (3.1%)	131 (100.0%)
2008年度	5 (5.2%)	4 (4.2%)	12 (12.5%)	36 (37.5%)	26 (27.1%)	12 (12.5%)	1 (1.0%)	96 (100.0%)
2009年度	0 (0.0%)	8 (12.1%)	12 (18.2%)	18 (27.3%)	20 (30.3%)	5 (7.6%)	3 (4.5%)	66 (100.0%)
合 計	12 (1.9%)	68 (10.6%)	115 (17.9%)	170 (26.5%)	193 (30.1%)	68 (10.6%)	15 (2.4%)	641 (100.0%)

申出人の年齢をみると、60歳代が20件(30.3%)と最も多い。
前年度に比べて20歳代、50歳代、70歳代の割合が減少した一方、30歳代、40歳代、60歳代、80歳代の割合が増加している。

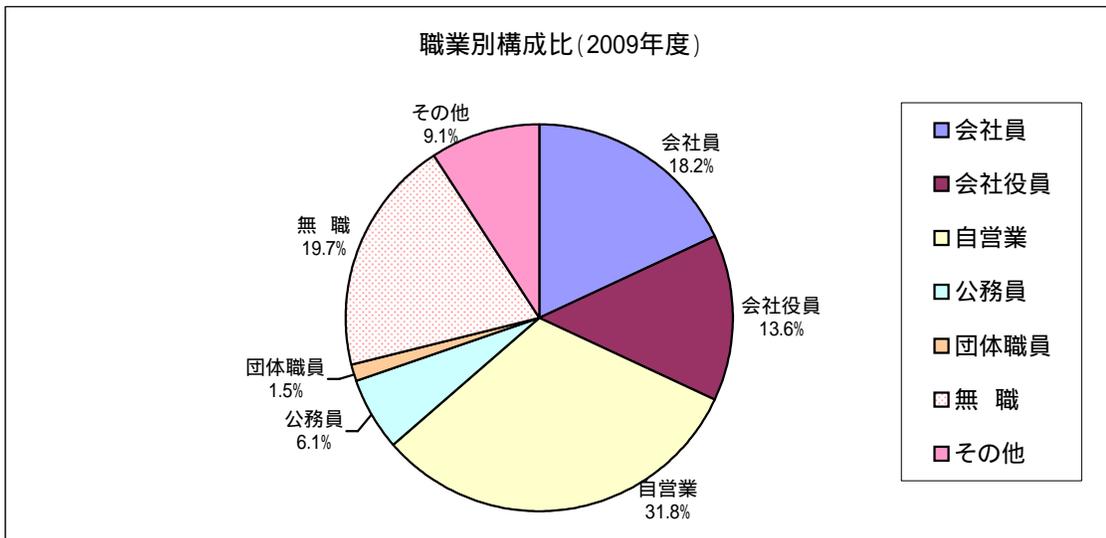
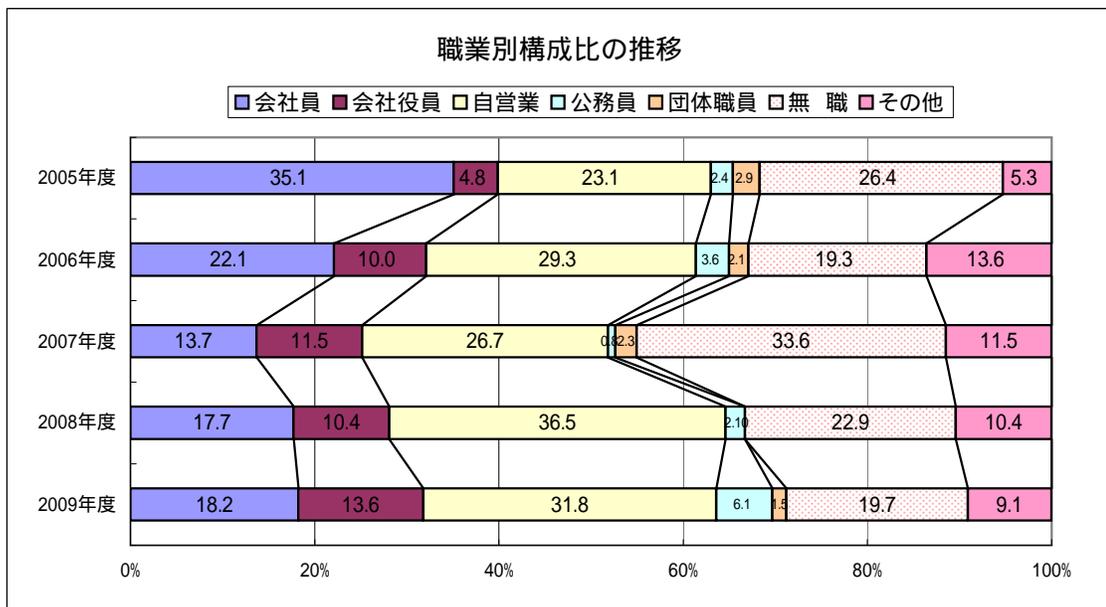


7. 申出人の職業(あっせん)

年 度	会社員	会社役員	自営業	公務員	団体職員	無 職	その他	合 計
2005年度	73 (35.1%)	10 (4.8%)	48 (23.1%)	5 (2.4%)	6 (2.9%)	55 (26.4%)	11 (5.3%)	208 (100.0%)
2006年度	31 (22.1%)	14 (10.0%)	41 (29.3%)	5 (3.6%)	3 (2.1%)	27 (19.3%)	19 (13.6%)	140 (100.0%)
2007年度	18 (13.7%)	15 (11.5%)	35 (26.7%)	1 (0.8%)	3 (2.3%)	44 (33.6%)	15 (11.5%)	131 (100.0%)
2008年度	17 (17.7%)	10 (10.4%)	35 (36.5%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)	22 (22.9%)	10 (10.4%)	96 (100.0%)
2009年度	12 (18.2%)	9 (13.6%)	21 (31.8%)	4 (6.1%)	1 (1.5%)	13 (19.7%)	6 (9.1%)	66 (100.0%)
合 計	151 (23.6%)	58 (9.0%)	180 (28.1%)	17 (2.7%)	13 (2.0%)	161 (25.1%)	61 (9.5%)	641 (100.0%)

注)その他はパート、アルバイト等

申出人の職業をみると、前年度と同様自営業が21件(31.8%)と最も多い。

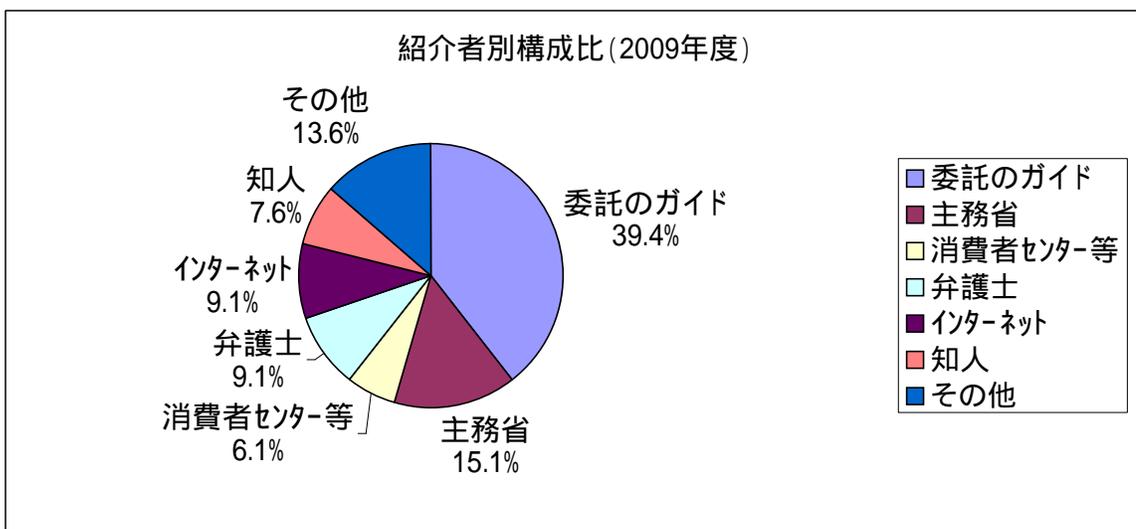
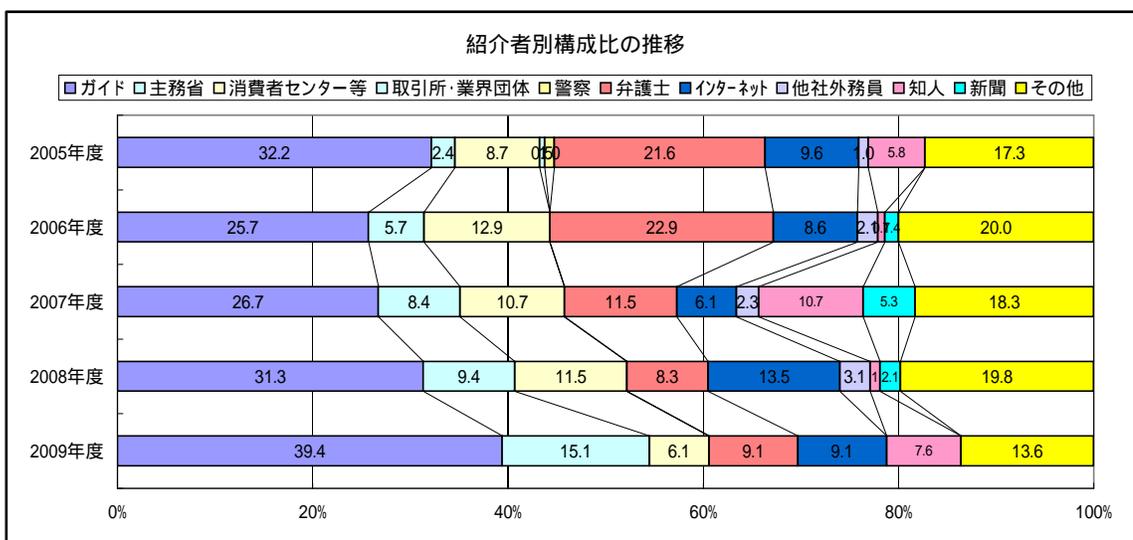


8. 紹介者(あっせん)

年度	委託のガイド	主務省	消費者センター等	取引所・業界団体	警察	弁護士	インターネット	他社外務員	知人	新聞	その他	合計
2005年度	67 (32.2%)	5 (2.4%)	18 (8.7%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	45 (21.6%)	20 (9.6%)	2 (1.0%)	12 (5.8%)		36 (17.3%)	208 (100.0%)
2006年度	36 (25.7%)	8 (5.7%)	18 (12.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (22.9%)	12 (8.6%)	3 (2.1%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)	28 (20.0%)	140 (100.0%)
2007年度	35 (26.7%)	11 (8.4%)	14 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (11.5%)	8 (6.1%)	3 (2.3%)	14 (10.7%)	7 (5.3%)	24 (18.3%)	131 (100.0%)
2008年度	30 (31.3%)	9 (9.4%)	11 (11.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (8.3%)	13 (13.5%)	3 (3.1%)	1 (1.0%)	2 (2.1%)	19 (19.8%)	96 (100.0%)
2009年度	26 (39.4%)	10 (15.1%)	4 (6.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (9.1%)	6 (9.1%)	0 (0.0%)	5 (7.6%)	0 (0.0%)	9 (13.6%)	66 (100.0%)
合計	194 (30.3%)	43 (6.7%)	65 (10.1%)	1 (0.2%)	2 (0.3%)	106 (16.5%)	59 (9.2%)	11 (1.7%)	33 (5.2%)	11 (1.7%)	116 (18.1%)	641 (100.0%)

注1) 新聞は2006年度から実施
注2) その他は配偶者、家族等

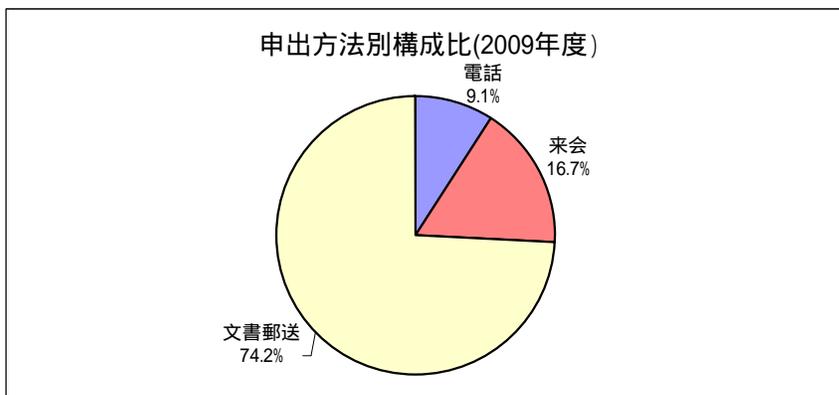
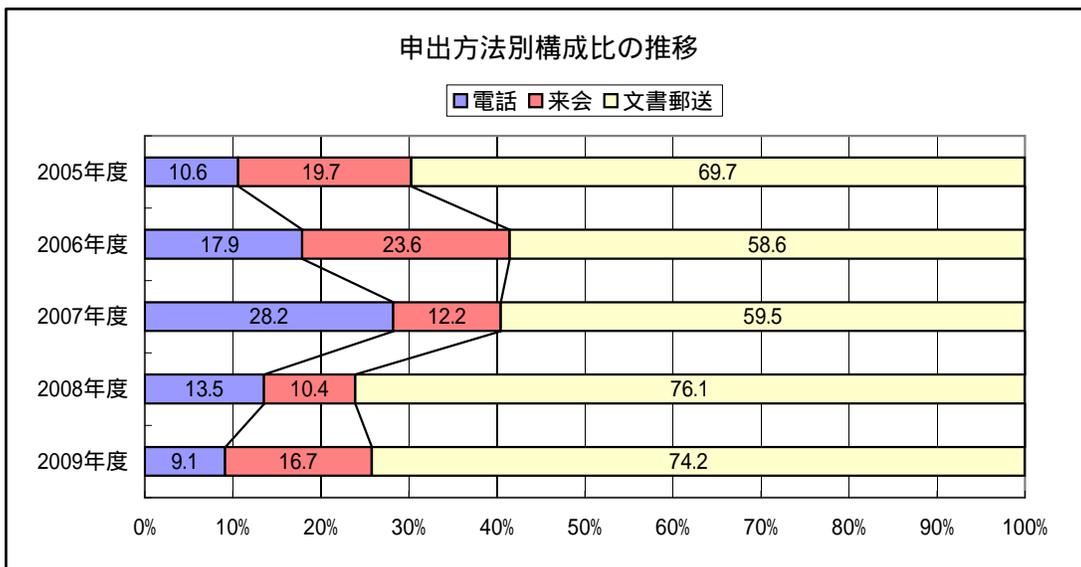
紹介者別にみると、委託のガイドをみでの申出が26件(39.4%)と最も多く、割合は前年度(31.3%)と比べると8.1%増加している。次いで、主務省への申出10件(15.1%)と続いている。



9. 申出方法(あっせん)

年 度	電 話	来 会	文 書 郵 送	合 計
2005年度	22	41	145	208
	(10.6%)	(19.7%)	(69.7%)	(100.0%)
2006年度	25	33	82	140
	(17.9%)	(23.6%)	(58.6%)	(100.0%)
2007年度	37	16	78	131
	(28.2%)	(12.2%)	(59.5%)	(100.0%)
2008年度	13	10	73	96
	(13.5%)	(10.4%)	(76.1%)	(100.0%)
2009年度	6	11	49	66
	(9.1%)	(16.7%)	(74.2%)	(100.0%)
合 計	103	111	427	641
	(16.1%)	(17.3%)	(66.6%)	(100.0%)

申出方法別でみると、電話による申出が6件(9.1%)、来会による申出が11件(16.7%)、文書郵送による申出が49件(74.2%)となっている。



10.あっせんの内訳(総括表)

項目	年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
あっせん件数		208	140	131	96	66
	会員総数(期首)	96 社	86 社	79 社	70 社	49 社
	あっせん申出対象会員	56 社	60 社	42 社	32 社	20 社
	10件以上の会員	4 社	0 社	2 社	2 社	0 社
	5～9件の会員	9 社	3 社	6 社	3 社	5 社
	4件未満の会員	43 社	57 社	34 社	27 社	15 社
申出事由別	不当勧誘類型	121 (58.2%)	70 (50.0%)	81 (61.8%)	48 (50.0%)	45 (68.2%)
	一任売買類型	8 (3.8%)	12 (8.6%)	12 (9.2%)	11 (11.5%)	7 (10.6%)
	無断売買類型	17 (8.2%)	23 (16.4%)	15 (11.5%)	13 (13.5%)	4 (6.1%)
	過当売買類型	10 (4.8%)	8 (5.7%)	3 (2.3%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)
	仕切回避類型	22 (10.6%)	14 (10.0%)	16 (12.2%)	18 (18.7%)	10 (15.1%)
	返還遅延類型	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	連絡不備類型	3 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)
	その他	26 (12.5%)	13 (9.3%)	2 (1.5%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)
性別	男	181 (87.0%)	122 (87.1%)	104 (79.4%)	72 (75.0%)	49 (74.2%)
	女	27 (13.0%)	18 (12.9%)	27 (20.6%)	24 (25.0%)	17 (25.8%)
取引経験	有	38 (18.3%)	32 (22.9%)	34 (26.0%)	25 (26.0%)	17 (25.8%)
	無	170 (81.7%)	108 (77.1%)	97 (74.0%)	71 (74.0%)	49 (74.2%)
年齢別	20代	3 (1.4%)	1 (0.7%)	3 (2.3%)	5 (5.2%)	0 (0.0%)
	30代	34 (16.3%)	9 (6.4%)	13 (9.9%)	4 (4.2%)	8 (12.1%)
	40代	35 (16.8%)	38 (27.1%)	18 (13.7%)	12 (12.5%)	12 (18.2%)
	50代	54 (26.0%)	28 (20.0%)	34 (26.0%)	36 (37.5%)	18 (27.3%)
	60代	57 (27.4%)	44 (31.4%)	46 (35.1%)	26 (27.1%)	20 (30.3%)
	70代	21 (10.1%)	17 (12.1%)	13 (9.9%)	12 (12.5%)	5 (7.6%)
	80代	4 (1.9%)	3 (2.1%)	4 (3.1%)	1 (1.0%)	3 (4.5%)
	90代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	不明	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
職業別	会社員	73 (35.1%)	31 (22.1%)	18 (13.7%)	17 (17.7%)	12 (18.2%)
	会社役員	10 (4.8%)	14 (10.0%)	15 (11.5%)	10 (10.4%)	9 (13.6%)
	自営業	48 (23.1%)	41 (29.3%)	35 (26.7%)	35 (36.5%)	21 (31.8%)
	公務員	5 (2.4%)	5 (3.6%)	1 (0.8%)	2 (2.1%)	4 (6.1%)
	団体職員	6 (2.9%)	3 (2.1%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
	無職	55 (26.4%)	27 (19.3%)	44 (33.6%)	22 (22.9%)	13 (19.7%)
	その他	11 (5.3%)	19 (13.6%)	15 (11.5%)	10 (10.4%)	6 (9.1%)
紹介者別	委託のガイド	67 (32.2%)	36 (25.7%)	35 (26.7%)	30 (31.3%)	26 (39.4%)
	主務省	5 (2.4%)	8 (5.7%)	11 (8.4%)	9 (9.4%)	10 (15.1%)
	消費者センター等	18 (8.7%)	18 (12.9%)	14 (10.7%)	11 (11.5%)	4 (6.1%)
	業界機関	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	警察	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	弁護士	45 (21.6%)	32 (22.9%)	15 (11.5%)	8 (8.3%)	6 (9.1%)
	インターネット	20 (9.6%)	12 (8.6%)	8 (6.1%)	13 (13.5%)	6 (9.1%)
	他社外務員	2 (1.0%)	3 (2.1%)	3 (2.3%)	3 (3.1%)	0 (0.0%)
	知人	12 (5.8%)	1 (0.7%)	14 (10.7%)	1 (1.0%)	5 (7.6%)
	新聞		2 (1.4%)	7 (5.3%)	2 (2.1%)	0 (0.0%)
	その他	36 (17.3%)	28 (20.0%)	24 (18.3%)	19 (19.8%)	9 (13.6%)
申出方法	電話	22 (10.6%)	25 (17.9%)	37 (28.2%)	13 (13.5%)	6 (9.1%)
	来会	41 (19.7%)	33 (23.6%)	16 (12.2%)	10 (10.4%)	11 (16.7%)
	文書郵送	145 (69.7%)	82 (58.6%)	78 (59.5%)	73 (76.1%)	49 (74.2%)

日本商品先物取引協会 相談センターの受付窓口

電話による受付時間 月～金(祝日を除く)9:00～12:00、13:00～18:00

直接協会へご来訪の場合は事前に予約が必要です。

	住 所	電話番号
本部	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-4 日商協ビルディング	03-3664-6243